

(農林)52-10

部内参考資料

タイ国農地改革法
圃場整備法

昭和52年5月

国際協力事業団
農林業計画調査部

国際協力事業団

01309

221
N 4.11
F2

はじめに

農林業技術課は昭和49年8月に新設され、以来、技術協力プロジェクトの事前調査、開発途上国が金融機関等へ提出するフィージビリティ・レポートを作成する調査や民間企業が計画している農業開発事業の事前調査等を中心に実施してきた。

ところで、最近の農業開発の内容が、開発途上地域の多くの国々では従来の基幹を中心とするインフラ整備事業より末端圃場（on-farm）の整備事業に移行していることと、農地改革事業が注目されて来ていること等、要請内容の質的变化が見られる。

そこで、部内の執務参考資料として、タイ国の農地改革法および圃場整備法の和文および英文訳をとりまとめた。

この資料が、今後の各種農業開発事業の計画を策定する上で、役立つことを期待する。

なお、この農地改革法（英文）は、昭和51年9月にバンコック事務所長よりの事務連絡に添付し、送付あったものであり、日本文は、それを農林業計画調査部で仮訳したものである。

また、圃場整備法の英文およびその仮訳は、株式会社三祐コンサルタンツより提供があったものである。

昭和52年5月

国際協力事業団

農林業計画調査部

JICA LIBRARY



1050417[3]

目 次

| | | |
|-----|------------------------------|----|
| I | 農地改革法（日本文） | |
| | 農地改革法 | 1 |
| | 第I章 農地改革事務局 | 3 |
| | 第II章 農地改革委員会及び県農地改革委員会 | 4 |
| | 第III章 農地改革計画の実施 | 8 |
| | 第IV章 審 理 | 14 |
| | 第V章 罰 則 | 15 |
| II | 農地改革法（英文） | |
| III | 圃場整備法（日本文） | |
| | 圃場整備法 | 41 |
| | 第I章 圃場整備委員会 | 43 |
| | 第II章 圃場整備事務所 | 47 |
| | 第III章 圃場整備の手続 | 49 |
| | 第IV章 罰 則 | 57 |
| IV | 圃場整備法（英文） | |
| | 圃場整備法 | 61 |

I 農 地 改 革 法

(日 本 文 ・ 仮 訳)

農 地 改 革 法

- 第 1 条 この法令を「農地改革法 (Agricultural Land Reform Act) 」と呼ぶ。
- 第 2 条 この法令は官報で発表の日より効力を発する。
- 第 3 条 この法令に一部規定されたり、あるいは、この法令に矛盾する他の全ての法律、規定、指令に対し、この法令が優先する。
- 第 4 条 この法令で「農地改革 (agricultural land reform) 」とは、国有地や自ら耕作を行なわなかったり、この法令に基づくと過大な権利を有していることとなる土地所有者より政府が購入または収用した農地を、農地を所有していなかったり、農地が狭くて生計を営むには不十分な収入しか得ることができない農民や農民組織による購入、借地や耕作のための政府分配に関連し、農用地内での所有権やその他の権利に対し実施する改良であり、農用地内での家屋の整備をも含む。政府は農業生産やマーケティングの改良はもちろん、農業就業人口の増加促進、農業生産資源や農業資機材の改良に関連し、支援を行なう。
- 「農地改革地域 (land reform area) 」とは勅令で農地改革地域として指定する地域を意味する。
- 「国有地 (state owned land) 」とは商法、民法の規定により国に所有権のある土地及び公共の用に供する土地や国有林の内部で国有林法に基づき許可された者が使用している土地を意味する。
- 「地主 (land owner) 」とは土地法により土地を所有している者を意味する。
- 「農業 (agriculture) 」とは、農業・協同組合大臣 (Minister of Agriculture and Cooperatives) の決定や官報での規定のように水稲耕作、畑作耕作、園芸、畜産や水産などを意味する。
- 「農民 (farmer) 」とは主たる職業が農業である個人を意味する。
- 「農民組織 (farmer institute) 」とは組合法 (law on cooperatives) による農民グループ、農業協同組合、農業協同組合連

合会を意味する。

「小作 (land rental for agriculture)」とは農業のための土地の貸付または副次的貸付を意味し、土地を農業のために使用することによる小作料支払いについての同意または、貸付をかくすための他の法にかなった行為についての同意を含む書類の有無には関係ない。

「小作料 (land rental fee)」とは借地の報酬として支払われる農作物、金やその他財産を意味する。また、小作料には借地の代償として地主または他の人々が直接または間接に受け取り、金に換算できる他の便益も含まれる。

「自作農 (landowner who is engaged in agriculture)」とは投資を行ない農作物を生産し、その農作物より直接に利益を得ている地主を意味し、そのような農地の借地人のことではない。

「家族構成員 (persons in the same family)」とは配偶者や就業年齢に達しない扶養家族を意味する。

「職権者 (authority)」とは大臣より、この法令に則る事業の実施を指名された者を意味する。

「委員会 (committee)」とは農地改革委員会を意味する。

「県農地改革委員会 (Chanwat Land Reform Committee)」にはバンコック農地改革委員会 (Bang Kok Land Reform Committee) を含む。

「大臣 (minister)」とはこの法令実施に責任及び管理権を有する大臣を意味する。

第 5 条 農業・協同組合大臣及び内務大臣 (Minister of Interior) はこの法令の実施の責任及び管理権を有し、この法令を施行するに必要な事業の実施職権者の指名権及び省令の発布権を有する。

このような省令は、政府官報で発表の日より効力を発する。

第 I 章
農地改革事務局

(Agricultural Land Reform Office)

- 第 6 条 農地改革事務局をこの法令に基づき、農地改革を実施するために農業・協同組合省に設立する。この事務局の略称は A L R O とする。
- 第 7 条 A L R O は政府の機関であり、農地改革事務局長を長とし、他の局と同一の権限を有する。
- 第 8 条 A L R O はこの法令に基づき、農地改革を実施する権限を有する。
- 第 9 条 農地改革のために大蔵省 (Ministry of Finance) に基金を設置する。この農地改革基金 (Agriculture Land Reform Funds) の資金及び財産は第 10 条に基づき、回転資金として農地改革事業に支出する。
- 農地改革の実施により A L R O が得た収入は大蔵省の許可なくして政府の歳入として農地改革基金に組み込むことができる。
- 農地改革基金は、大蔵大臣の承認により、農業・協同組合大臣の発布する省令に基づいた農地改革の事業にのみを使用することができる。
- 大蔵省は農地改革基金の資金を常に監理しなければならない。また、同省はこの法令に従って事業費を支出するために農地改革基金を運用できる。
- 第 10 条 農地改革基金は次のものよりなる。
- (1) 国家予算。
 - (2) 国内外の政府または、他の資金源及び国際機関その他より受け取る資金及び財産。
 - (3) 農民援助法 (law on aid-to-farmers) に基づいた農民援助基金 (aid-to-formers funds) から受け取る資金。
 - (4) 農地改革に関係し、A L R O が得る資金、利息及びその他の便益。
- 第 11 条 勅令により県内に農地改革地域が指定され、効力を発した場合は、

農地改革事務局の管轄下に県農地改革事務所を設置しなければならない。この事務所は委員会及び県農地改革委員会の決定に基づき、農地改革事業を実施する権限と義務を有する。

指定した農地改革地域が2ないしはそれ以上の県にまたがる場合は、それらの県における農地改革事務所の有無にかかわらず、その指定地域の農地改革事業を、県をまたがって実施するために1つの県の農地改革事務所を委員会は指名することもある。

第6条に基づき、農地改革事務局はバンコック農地改革事務所の義務も遂行しなければならない。

第 Ⅱ 章

農地改革委員会及び県農地改革委員会

(Agricultural land reform committee
and Chanwat land reform committee)

第12条 農地改革委員会の議長は農業・協同組合大臣とし、その委員は農業・協同組合省次官補、商業省 (Ministry of Commerce) 次官補、内務省次官補、工業省 (Ministry of Industry) 次官補、土地開発局 (Department of Land Development) 局長、自治局 (Department of Local Administration) 局長、土地局 (Department of Land) 局長、農業及び農業協同組合銀行 (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives) 総裁とする。さらに内閣は4名の学識経験者及び3名の農民代表者の7名の委員を任命する。また、農地改革事務局局長は委員かつ書記の任にあたる。

第13条 勅令により県内の郡に農地改革地域が指定され、効力を発した場合は、その県内に農地改革を推進する県委員会を設立しなければならない。この委員会は「県農地改革委員会」と称し、この議長は県知事とし、その委員は県農務官、県商務官、県工務官、県土地官、農業及び農業協同組合銀行支店長及び農地改革を実施する郡の長とする。さらに大臣は農民代表として3名の委員を任命す

- る。
- 第14条 第12条及び第13条で定めた委員会委員の任期は2ケ年とする。任期途中に任命された委員の任期は前任委員の残任期間とする。任期満了の委員会委員の再任は妨げない。
- 第15条 任命された委員会委員は、ALROよりの請負またはALROの活動を通じ直接ないしは間接的に利益を得てはならない。
- 第16条 第14条による解任の他、任命された委員会委員は次のいずれかに該当する場合は解任される。
- (1)死亡の場合。
 - (2)辞任の場合。
 - (3)内閣または大臣の決議で解任の場合。
 - (4)第15条に違反した場合。
- 第17条 委員会会議の開催は、全委員の1/2以上の出席が定足数として必要である。
- もし議長が欠席あるいは職務を遂行できない場合には、出席委員はその中から一人を議長として選出する。
- 第18条 会議の決議は、投票数の過半数の賛成で決定される。
- 各委員はそれぞれ一票の投票権を有する。賛否同数の場合、会議の議長は裁決のため一票を追加する権限を有する。
- 第19条 委員会はALROの行政の監督とともにALROの農地改革の実施に関連し、政策、法案、細則または省令を作成する権限、義務及び責任を有する。さらに、次の権限、義務及び責任を有する。
- (1)農業の目的のために改革すべき国有地の提供。
 - (2)第25条に基づく農地改革地域の指定、第29条に基づく土地の購入と収用及び第30条に基づく長期貸付または分割払い方式による農民ないしは農民組織への農地の配分。
 - (3)農地改革地域内の農地改革の計画と配分の決定。
 - (4)大臣に提出するALROの支出予算を含めた農地改革計画と事業の検討。
 - (5)農地改革地域内における農民または農民組織の所得の増大と利

益の保護のために農産物の生産及びマーケティング計画の実施。

- (6) 農地改革地域内における農業普及や農業振興計画の実施。この中には農民の福祉、公益事業、教育や公衆衛生事業はもちろん、圃場整備や農産物の収量や品質の改良を含む。
- (7) 農地改革計画に基づき、農地の配分を受けるに適切な農民や農民組織の選定に必要な手段、方法や条件の整備と農地の配分を受ける農民や農民組織への貸付や分割払い購入の契約様式の整備。
- (8) 農地改革により農地の配分を受けた農民や農民組織が、農地の利用方法や農産物の生産及び市場計画の承諾を得るために使用する手続の整備。
- (9) 農地改革地域内で農民または農民組織が A L R O より受けるローンの手段や手続の整備。これには大臣の許可を得ている貸付条件の整備も含む。
- (10) 農地改革により農地の配分を受けた農民や農民組織の資産や負債の管理規則の整備。これには農地改革地域内での他の活動の監督規則の整備も含む。
- (11) A L R O の業務から生じる各種の問題の解決手段を整備するとともに、許可された計画や事業に関連し実施する A L R O の業務を確実にするためのフォローアップの実施。
- (12) A L R O の活動に付帯し、農地改革事業を促進し、かつ、農地改革の目的に関連する活動や規則の整備。

第 20 条

県農地改革委員会は県農地改革事務所の運営の方策、手続きの作成の権限、義務と責任を有する。

さらに次の実施についての権限と義務と責任をも有する。

- (1) 委員会に提出する県農地改革委員会の計画、事業と支出予算の検討を行うこと。
- (2) 県農地改革事務所の運営上の問題の解決はもちろん、計画、事業を確実に事務所が行なうように、その運営を継続的に監理す

ること。

(3) 県農地改革事務所の計画、事業、支出予算及び業務手続を改良するために事務所の運営実績を検討すること。

(4) 委員会に提出する農地改革計画に基づいた各事業の支出予算を準備すること。

(5) 委員会で承認された省令、細則や委員会の決議に基づく農地改革に関連する予算やその他の活動を実施すること。

(6) 既にある省令、細則や委員会の決議に矛盾しない限りで、県農地改革事務所の業務の実施に関連する省令や細則を作成すること。

第 2 1 条 委員会及び県農地改革委員会は関係する各種事項の検討や委員会や県農地改革委員会での決議事項の実行を行なうため、1 つないしは複数の小委員会を指定する権限を有する。

第 1 7 条はこの小委員会の会議にも準用する。

第 2 2 条 毎会計年度終了後 9 0 日以内に大臣は A L R O の会計報告を官報に公布しなければならない。

タイ国会計検査院 (Audit Council of Thailand) は前述の会計報告を監査し、議会に提出するために内閣に、その監査報告書を提出しなければならない。

第 2 3 条 職権者は、この法令により実施した農地改革地域内において、農業活動、土地の利用状況やその他の活動を監査する権限を有する。この場合、職権者は身分証明書を関係する者に提示するものとする。

土地の所有者と使用者及び関係者はそれらが適切であることを証明するものを提示しなければならない。

その身分証明書の様式は大臣が決定し、官報にて公布するものとする。

第 2 4 条 委員会委員長、委員会委員、小委員会委員、A L R O の局長、A L R O の次官及び A L R O の役人は刑法に基づき職権者となる。

第 Ⅲ 章

農地改革計画の実施

第 25 条 一地域内における農地改革地域としての土地の指定は勅令により効力を発する。

農地改革地域内の地域や位置を示した図面は前記の勅令に添付し、この図面を勅令の一部とみなす。

前節の農地改革地域の指定は郡の行政区分を基にして行なう。

農民の大部分が農地を所有していなかったり、所有している場合でも、それで生活を行なうには非常に狭まかったり、耕作のために他人の農地を借地する必要があるあったり、またライ当りの収量が低い郡で農地改革地域を指定する場合は、事業実施の優先順位の決定に十分な考慮を払うものとする。

農地改革計画は遅延なく実施しなければならない。また国内の全県での農地改革地域の農地改革事業の実施はもちろん、その農地調査を、この法令の施行後3ヶ年以内に完成しなければならない。

第 26 条 農地改革地域を指定した勅令が効力を発した場合、

(1)農地改革地域内に、公共の用に供することを当初より指定した国有地があり、その土地が、今後、継続して公共の用に供しない場合、公共の用に供する条件が変化した場合、継続して公共の用に供する場合や公共の用に供する条件が変化しなかった場合にもかかわらず委員会が官報により、その土地の代替として他の土地を公共の用に供するために配分した時は、土地法による変更の手続を経ずして勅令により公共の用に供する土地の条件を変更することができる。

(2)農地改革地域内に政府が特別に使用する公共用地が存在する場合は、この勅令により土地法による変更の手続を経ずして当該地の条件の変更を行なうことができ、A L R Oは当該地を農業に使用するよう改革する権限を有する。

当該地の一部を政府が特別に使用することが必要な場合は、委員会は官報の発布により特別使用に供するために適当に土地を

配分することができる。

- (3)当該農地改革地域内に使用されていない公共用地があり、また収用した土地、放棄した土地や土地法に基づき他の理由により国有地となった土地があり、これらの土地が国有林に属せず、また内閣が決定した永久森林地への指定地区に属していない場合は、A L R Oはこれらの土地を農業に使用しよう改革する権限を有する。

第27条 農地改革地域を指定する勅令が、ある地域で効力を発した場合は、職権者または職権者との共働者はその地域内で次を実施する権限を有する。

- (1)測量に必要な作業を行なうための立入りとその作業を行なうこと。ただし、事前に所有者または居住者に連絡しなければならない。

- (2)杭打ちまたは溝を掘って境界マーク、または線を設置する。

個人の所有地内に測量杭を設置することが必要な場合は、職権者は必要に応じ、杭を設置する権限を有する。

必要であり、適当であると判断した場合は、農地の所有者、居住者の損害を最少限にするよう配慮し、測量を行なう上で障害となる樹木の抜き取り、切り取り、刈り込みや他の行為を職権者は為すことができる。

当該地の所有者、居住者及び関係の者は適当な代償を得ることができる。

第28条 第25条に基づいた勅令の効力発生日より3ケ年以内には、委員会または委員会で認められた者から書面で承認を得ることなしに、農地改革地域内の土地をいかなる理由によれど処分したり、土地を拘束する処置をなしてはならない。

A L R Oが土地を購入したり、収用したりする時に、前節の規定に違反したり、建物を造ったり、農地改革の事業に損害または障害を与える行為をなした場合は規定に則り、或る期間内にそれを除去するよう所有者または居住者に書面にて指示する権限を委員

会または委員会で認められた者は有する。

所有者、または居住者が指示に応じない場合は、委員会または委員会で認められた者はそれを除去する権限を有し、所有者または居住者は補償を要求することはできず、さらに、除去に要した費用を支払わなければならない。

第 29 条

農地改革地域内の土地が農業のために改革することが必要と委員会が認め、その土地が次に該当する場合は、ALROはその土地を購入または収用する権限を有する。

(1) 農業に自ら従事する一個人または同一家族の複数の者が所有する 1ヶ所ないしは数ヶ所の土地の総合計が 50 ライを超える場合は、ALROは 50 ライを超える土地の購入、収用を行なうことができる。

(2) (1)と同様、1ヶ所ないしは数ヶ所の土地の総合計が 100 ライを超え、農業に自ら従事する者が、その土地を官報で規定した品種、質及び条件の基で畜産の生産に利用している場合は、ALROは 100 ライを超える土地の購入、収用を行うことができる。

もし、当該土地の所有者が、前記(1)または(2)を超える土地について、自ら耕作することを欲する場合で、その者が、この法令が効力を発する以前に 1 年以上、前記(1)または(2)を超える土地を自ら耕作していたことを証明でき、かつ、今後も自ら十分な投入を行ない、豊かな収穫を得る資格を有することが証明できる者は、証拠書類を職権者に提出するものとする。職権者は調査終了後、報告書を委員会に提出するものとする。委員会で承認された場合は、大臣に提出の許可を受けることができる。大臣により承認された場合は、当該地での耕作を継続する権限を得ることができる。ただし、1,000 ライを上限とする。委員会の規定に反するため承認を得られなかった場合は、農地改革事業にその土地を使用するために土地の超過分を購入または収用をALROは行なうことができる。地主が、この法令が効力を発する前に 1 ヶ年以上、

1,000 ライを超えて自ら農業に従事していることが証明でき、さらに当該地を継続して耕作することを希望する場合、委員会は次の規準に基づき決定を行なう。

- (a) 当該地の耕作に莫大な資金が投入されており、かつその投資を政府が援助している。
- (b) 近代農業技術の開発を企業が実施しており、しかも国の内外からその実施を大きく要望されている。
- (c) 農業生産及び農民が農産物の生産のために必要な資材の供給はもちろん展示という広い観点からの工業の振興を計ることを目的とし、企業が農業の発展への貢献並びに農業用資材に関連し、農民へ貢献するという特色を継続して保持することができる。
- (d) 15年後に農民組織が土地を譲り受け、経営を行なうことを希望しており、また土地の所有者もその60%以上を農民組織に譲渡することに了解している場合。このような移行は委員会によって記す手順と細則に基づいて行なう。

委員会が許可は適当と判断した場合は、大臣に提出するため、許可の条件を作成する。大臣が承認し、許可が下った場合、申請者は当該の土地の権利を継続して保有することができる。先に記した委員が作成した許可の条件に反するとして申請者に許可が下らなかった場合、規定を超える土地を農地改革事業に使用するために A L R O が購入または収用を行なうことができる。

- (3) 土地の所有者が自らその土地を耕作しない場合、全く耕作しない場合、自分の権利を保持するために、わずかだけ耕作している場合 A L R O は 20 ライを超えるそれらの土地を購入または収用することができる。

(3) に該当する土地所有者が自ら農業に従事することを強く希望しており、当該地を耕作するに十分な資格と資力がある場合は、証拠書類を添付した用紙を職権者に提出することとする。職権者は調査を行なった後、(1)ないしは(2)に前記した大きさの土地の権利の保持を継続することを申請者に許可する検討に資するために、

委員会または委員会により承認された者へ報告書を提出しなければならない。そして委員会は承認の条件を決定する。これに該当する土地の所有権を有する者が、その条件に反する場合は、A L R Oはその土地を農地改革事業に使用するために購入または収用を行なうことができる。

本条の規定は政府関係機関、国営企業、農民組織や省令に記した機関に占有される土地に適用しない。

第30条 農地改革地域において、その土地が国有であり、1,000ライを超える場合は、委員会はその土地を農民組織に長期にわたって賃貸できる。国有地が1,000ライ以下の場合、農民組織または農民に長期にわたり委員会が貸し付けることもあるが、国有地の権利は譲渡しない。しかし、その土地を購入または収用で得た場合、委員会は次の規準に基づき委員会が記した条件に則り長期にわたり農民または農民組織に貸与したり、分割払い方式により農民または農民組織に売却することもある。

(1) 50ライ以内で(2)以外の種類の農業に従事する農民と同一家族の者。

(2) 100ライ以内で第29条(2)に基づく大臣による公布に則り畜産の生産を行なっている農民と同一家族の者。

(3) 委員会が適当と考えた農地の規模で(1)また(2)に基づき長期貸与または分割払い方式により農民に所有する土地を分配する農民組織。

第31条 第30条の(1)または(2)に記した制限を超えて土地の所有権の所持または耕作のための賃貸を農民が希望し、その農民が、農業のために希望する土地を使用する資格と投入資金を十分に持っていると証明でき、さらに自ら耕作を行なうことが証明できる場合は、

証明書を添付した申請書を職権者に提出することとする。職権者は調査後に、調査報告書とともに、その申請書を委員会に提出する。委員会は第30条の(1)または(2)に記した規模を超えない範囲で適当と判断した場合は、その土地の所有権の所持と土地

の賃貸を認可することができる。認可を得た者がその条件に違反した場合は、委員会は、その認可を取り消し、適当にその土地全体または部分を購入、収用または廃棄を指示し農地改革事業のために、その土地を使用することができる。

第 3 2 条 農地改革地域を指定する勅令が効力を発し、さらに A L R O が土地の一部をすでに購入または収用した場合は、賃貸による土地の借地権または水田借地統制法 (low on rice form land rental control) は無効となる。

第 3 3 条 当該地域での農地改革地域を指定する勅令が効力を発した場合は、職権者はその農地改革地域に土地を所有しているすべての地主に、官報に布告している大臣による決定に基づき、型式や手順を守り、90 日以内に職権者に土地区画の数、各土地区画の位置と利用状況を職権者に報告するように連絡する。

第 3 4 条 この法令により農業のための改革が実施される土地その他不動産を収用する場合は、不動産収用法 (law on expropriation of real estate) 準用される。

前章に基づき収用した土地を A L R O または A L R O によって承認された者は農業のための改革を目的としてただちに占有することができる。

第 3 5 条 農地改革のために収用した土地、その他不動産の所有者への補償金の支払いは総補償金の 25% は現金で支払う。残額分は 10 年間の支払い期間に年 8% 以上の利子の付く国債を支給する。なお、この支払期間は省令の規定に基づいて決定する。

収用した土地が 25 ライを超えていず、しかし、その所有者が農地改革地域内外に他の土地を全く所有していない場合は、所有権を移転する日に全額を現金で支払うものとする。しかし、勅令の規定の最大額を超えてはならない。

第 3 6 条 委員会は当該農地よりの主農産物の価値はもちろん、土地の既取得情況、肥沃度や位置を検討し補償総額を決定する。このようにして決定するのは、A L R O へ土地、その他の不動産の支払義務

のある農民組織や農民への正当な判断を行なうためである。

職権者は書面にて補償を得る資格のある土地所有者等へ総補償額を連絡する。もし、補償額を得る資格のある土地所有者等がその総補償額に同意できない場合は、第40条に基づき審理申請を行なう権限を当該者は有する。

この法令により収用したすべての土地等の不動産は農地改革事業で利益を得るためにALROの所有地となる。

- 第37条 この法令により土地その他不動産をALROが取得した場合はALROに対する論争のために占有規定を引用することはできない。
- 第38条 農地改革の実施に関連する不動産または所有権の登録を法令による事業のためにALROが行なう場合は、当該の登録免許税をALROは免除される。
- 第39条 農地改革事業により農地の所有権を得た者は、相続人に相続する場合、農民組織に移譲する場合、農地改革事業に使用するためALROに移譲する場合を除いて、その所有権を分配することはできない。これらの移譲は省令の規定による方法、手続、条件に基づいて実施しなければならない。

第 IV 章

審 理

- 第40条 補償を受ける権限を有する土地ないしは不動産の所有者、又はその他の者が審理を希望する場合は、第36条で記した連絡を受理してより30日以内に審理書(Petition)を審理委員会 (Petition Committee) に提出しなければならない。
- 第41条 審理委員会の委員長は法務省 (Ministry of Justice) 次官とし、その委員は法律、土壌、栽培、農業経済の各分野の学識経験者とする。委員長は委員又はその他の者を書記として任命することができる。
- 内閣は学識経験者を審理委員会の委員として任命できる。委員会又は県農地改革委員会の委員及びそれらの小委員会の委員を審理

委員会の委員に任命することはできない。

第42条 審理委員会は、同委員会に提出された審理書を審査する権限と義務を有する。審理委員会は、審理書を受理してより90日以内に審査を完了しなければならない。

審理申請者が、その審査に不満の場合は、1ヶ月以内に行政裁判所に告訴しなければならない。行政裁判所がその審査が憲法に合致していると考えない場合は、その審査は無効となる。

第43条 同委員会の権限内の業務の実施や審理書の審査を除いた他の業務の補助を行う人や複数の小委員会を任命する権限を審理委員会は有する。また、第17条及び18条は本委員会にも適用する。

第44条 内閣が任命する審理委員会委員の任期は2年間とする。任期終了の委員を再任することはできる。審理委員会委員が任期半ばで空席となり、他の者が任命された場合、その者の任期は前任者の残任期間とする。

第45条 第16、17条及び18条は審理委員会にも適用する。

第46条 審理申請の原則及び手順と審理書審査の手順は省令の規定による。

第 V 章 罰 則

第47条 第23条又は第27条に記した職権者に妨害を加えたり、便宜供与を行わない者には、1ヶ月以内の懲役又は1,000バーツを超えない罰金又は懲役と罰金とを課す。

第48条 第33条に基づく大臣の連絡に違反したり、同意しない者には1,000バーツを超えない罰金を課す。

II 農地改革法

(英 文)

AGRICULTURAL LAND REFORM ACT

B.E. 2518

Section 1. This Act shall be called the "Agricultural Land Reform Act, B.E. 2518"

Section 2. This Act shall come into force on and from the day following its promulgation in the Government Gazette.

Section 3. All other laws, rules, and regulations which are already incorporated in this Act or are contrary to or inconsistent with this Act shall be replaced by this Act.

Section 4. In this Act,

"Agricultural land Reform" means improvement made in connection with rights and holdings in land for agriculture, including housing arrangement in such land for agriculture, in terms of the Government allocating the state-owned land or land purchased or expropriated by the Government from a land-owner who does not make use of such land by himself or owns land in excess of his right in accord with this Act, for hire-purchase, rent or cultivation by farmers, who do not own land or own too little land to produce adequate income to meet the cost of living, and farmer institutions. Assistance shall be provided by the Government in terms of agricultural occupation development, production resources and inputs improvement, as well as production and marketing improvement.

"Land reform area" means an area designated by the Royal Decree as the agricultural land reform area.

"State-owned land" means any pieces of land which are the property of the country or public property of the country as prescribed under the Civil and Commercial Code and land within the national reserved forest area in which, by approval of the Ministry of Agriculture and Cooperatives, person are allowed well and make use of under the law on the national reserved forest.

"Land-owner" means the person who exercises his rights in the land under the Land Code.

"Agriculture" means rice farming, upland crop farming, orchard farming livestock farming, fish culture, and other enterprises as determined by the Minister of Agriculture and Co-operatives and promulgated in the Government Gazette.

"Farmer" means an individual whose main occupation is farming.

"Farmer institutions" means farmer groups, agricultural cooperatives, agricultural cooperative federation as prescribed under the law on cooperatives.

"Land rental for agriculture" means a lease or sublease on land for agriculture from the lessor regardless it such lease or sublease being made in writing, including agreement to have the land used for agriculture by obtaining land rental fee and any other legal action to conceal such lease.

"Land rental fee" means farm product, money or any other property which serves as the repayment for land rental including any other benefits, which may be converted into money, directly or indirectly received by the landowner or other persons as repayment for land lease.

"Landowner who is engaged in agriculture" means a landowner who produces farm products by making investment and enjoying benefits from the production directly; is not the lessor of such land.

"Persons in the same family" means spouse and heir who are still underage.

"Authority" means a person who is appointed by the Minister to carry out the work in accordance with this Act.

"Committee" means the Committee on Agricultural Land Reform.

"Changwat Land Reform Committee" means to include the Bangkok Land Reform committee.

"Minister" means the Minister who administers this Act.

Section 5. The Minister of Agriculture and Cooperatives and Minister of Interior shall administer this Act, and shall have the power to

appoint an authority and to issue the Ministerial Regulations for the administration of this Act.

The Ministerial Regulations, after being promulgated in the Government Gazette, shall be in effect.

Chapter I

AGRICULTURAL LAND REFORM OFFICE

Section 6. The Agricultural Land Reform Office shall be established in the Ministry of Agriculture and Cooperatives with an objective to carry out agricultural land reform under this Act. The abbreviation of this office is ALRO.

Section 7. ALRO shall be a Government agency having the status equivalent to a department headed by the Secretary General of the Agricultural Land Reform Office.

Section 8. ALRO shall have the power to undertake agricultural land reform in accordance with this Act.

Section 9. An Agricultural Land Reform amount of funds shall be established in the Ministry of Finance called the Funds which is constituted with funds and property as prescribed under Section 10 to be used as revolving working capital and to be disbursed for agricultural land reform.

Income produced by ALRO from agricultural land reform shall be entered into the Agricultural Land Reform Funds account without having to be submitted to the Ministry of Finance as government revenue.

Disbursement of the Agricultural Land Reform Funds shall be made only for agricultural land reform under the regulations as prescribed by the Minister with approval of the Ministry of Finance.

The Ministry of Finance shall keep in custody the money belonging to the Agricultural Land Reform Funds and withdraw from the Agricultural Land Reform Funds to be disbursed in accordance with this Act.

Section 10. The Agricultural Land Reform Funds shall be composed of :

- (1) Funds allocated from the national budget.
- (2) Funds or other properties received from the Government or

other sources within the country or abroad or from an international organization or other persons.

- (3) Funds received from the Aid-To-Farmers Funds under the law on aid-to-farmers.
- (4) Funds, interest or any benefits received by ALRO in connection with agricultural land reform.

Section 11. When a Royal Decree designating a land reform area has been issued to be enforced in any changwat, a changwat land reform office shall be established under the Agricultural Land Reform Office having the powers and duties in carrying out agricultural land reform activities as determined by the Committee and Changwat Land Reform Committee.

In case a land reform area is designated to cover the land in two changwats or more, the Committee may authorize a land reform office of any changwat to carry out agricultural land reform activities in such overall area no matter if there is a land reform office in the related changwat(s) or not.

The Agricultural Land Reform Office prescribed under Section 6 shall also perform duties as the Bangkok Land Reform Office.

Chapter II

AGRICULTURAL LAND REFORM COMMITTEE

AND

CHANGWAT LAND REFORM COMMITTEE

Section 12. There shall be an Agricultural Land Reform Committee to be composed of the Minister of Agriculture and Cooperatives as Chairman, Undersecretary of the Ministry of Agriculture and Cooperatives, Undersecretary of the Ministry of Commerce, Undersecretary of the Ministry of Interior, Undersecretary of the Ministry of Industry, Director General of the Department of Land Development, Director General of the Department of Agricultural Extension, Director General of the Department of Local Administration, Director General of the Department of Land, and General Manager of the Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives, as Members and seven other members to be appointed by the Cabinet—four from learned persons and three from farmers' representatives. The Secretary General of the Agricultural Land Reform Office shall serve as member and secretary.

Section 13. When a Royal Decree designating a land reform area in accord with Section 25 has been issued to be enforced in any amphoe of any changwat, there shall be a changwat committee on agricultural land reform within such changwat called the "Changwat Land Reform Committee" composing of Changwat Governor as Chairman, Changwat Agricultural Officer, Changwat Commercial Officer, Changwat Industrial Officer, Changwat Land Officer, Manager of the branch office of the Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives, and Nai Amphoe of the area where agricultural land reform operations are undertaken, as members and three other members to be appointed by the Minister from farmers' representatives.

Section 14. The term of office for the committee members appointed under Section 12 and Section 13 shall be 2 years.

In case a member is appointed to fill a vacancy whereof the term of office is still valid, such person appointed to succeed shall be in office until the term of office of the member he succeeds expires.

A member who is terminated from office may be reappointed.

Section 15. The appointed committee member must not have any

direct or indirect interest in a contract with ALRO or in any activity done for ALRO.

Section 16. In addition to being terminated from office in accord with Section 14, first paragraph, an appointed committee member is terminated from office by any of the following causes :

- (1) Death
- (2) Resignation
- (3) Being terminated by the Cabinet or the Minister who is empowered as the case may be
- (4) Being prohibited under Section 15

Section 17. At a committee meeting, no less than one half of the total number of members shall constitute a quorum.

If the Chairman is not present or cannot perform his duties, the committee members present shall select one of the members to serve as the Chairman of the meeting.

Section 18. A resolution shall be made by a majority vote.

A committee member shall have one vote. In the event of equal votes the Chairman of the meeting shall make one additional vote for the decision.

Section 19. The Committee shall have the powers, duties and responsibilities in establishing policies, measures, bylaws or regulations concerning the carrying out of land reform of the ALRO as well as the supervision of ALRO administration, which includes the following powers, duties and responsibilities in :

- (1) Providing state-owned land to be reformed for agricultural purposes.
- (2) Designating land reform areas in accord with Section 25, purchasing or expropriating land in accord with Section 29, and allocating sizes of lands to be made available for farmers or farmer institutions on the bases of long-term lease or hire-purchase in accordance with Section 30.
- (3) Determining layouts and allocation of lands within the land reform area.

- (4) Making consideration to approve land reform plans and projects including expenditure budget of the ALRO for submittal to the Minister.
- (5) Developing plans for production and the marketing of farm products produced within the land reform area in order to elevate the income and protect the interest of the farmers or farmer institutes.
- (6) Developing agricultural extension and promotion plan within the land reform area including land consolidation for agriculture, improvement of productivity and farm product quality as well as welfare, public utility, education and public health services for the farmers.
- (7) Establishing criteria, methods and conditions for the selection of farmers and farmer institution eligible for the lands allocated under the agricultural land reform program, as well as contract format for lease and hire-purchase to be made with the farmers or farmer institution to whom land is allocated.
- (8) Establishing procedures to be practised by the farmers and farmer institutions, to whom land is allocated from the agricultural land reform, in association with utilization of the land and compliance to the farm product production and marketing plans.
- (9) Establishing criteria and procedures for loan to be secured from the ALRO by the farmers and farmer institutions within the land reform area including the borrowing conditions with approval from the Minister.
- (10) Establishing regulations concerning the management of assets and liability of the farmers and farmer institutions to whom land has been allocated from the agricultural land reform including the supervision of other activities within the land reform area.
- (11) Conducting the follow-up of the ALRO's operations to make sure they are carried out in accordance with the plans and projects as approved as well as establishing measures for resolution of the various problems arising from the operations.

- (12) Establishing other activities and regulations that associate with the ALRO's operations or provide supports to or be in connection with the objectives of the agricultural land reform.

Section 20. The Changwat Land Reform Committee shall have the powers, duties and responsibilities in establishing operational measures and procedures of the Changwat Land Reform Office, and shall have the following powers, duties and responsibilities in :

- (1) Making consideration to approve the plans, projects and expenditure budget of the Changwat Land Reform Office for submittal to the Committee.
- (2) Conducting the follow-up of operations of the Changwat Land Reform Office to make sure that they be in accord with the plans and projects as approved as well as resolving problems occurred from the operations.
- (3) Making consideration on results of operations for improvement of plans, projects, expenditure budget and working procedures of the Changwat Land Reform Office.
- (4) Preparing the expenditure budget of each project under the agricultural land reform program for submittal to the Committee.
- (5) Manipulating finances and other activities which are in association with the agricultural land reform in accordance with the regulations or bylaws or resolutions of the Committee, or as assigned by the Committee.
- (6) Establishing regulations or bylaws concerning work performances of the Changwat Land Reform Office as far as they are not contradictory to the regulations or bylaws or resolutions of the Committee.

Section 21. The Committee or Changwat Land Reform Committee shall be empowered to appoint one or many sub-committees to make consideration on various matters or to carry out any assignment made by the Committee or Changwat Land Reform Committee.

The provision of Section 17 shall be applied to the meeting of the sub-committee.

Section 22. Within the period of 90 days from the end of every fiscal year, the Minister shall promulgate the ALRO financial report in the Government Gazette.

When the Audit Council of Thailand has audited the financial report as stated in the first paragraph, the audit report shall be submitted to the cabinet for submittal to the House of Parliament.

Section 23. An authority shall be empowered to make an inspection of any farming activities or utilizations or other activities under this Act undertaken on the land within the land reform area during the day time; and such authority shall show his ID card to the people concerned. The owner or occupant of the land or related person shall provide convenience as it is appropriated.

The ID card shall be in the format as determined by the Minister as promulgated in the Government Gazette.

Section 24. The Chairman, Committee Members, Sub-committee members, Secretary General of the ALRO, Deputy Secretary General of the ALRO and officials shall be the Authorities under the Penal Code.

Chapter III

IMPLEMENTATION OF THE AGRICULTURAL LAND REFORM FOR PROGRAM

Section 25. Declaration of land in any area as a land reform area shall be effected in a Royal Decree.

Map showing the area and location within the land reform area shall be attached with the Royal Decree as stated in paragraph one; and such map shall be regarded as part of the Royal Decree.

The designation of the land reform area as, prescribed in paragraph one shall be based upon the territory of Amphoe. The areas to be designated as the land reform area in the territory of Amphoe where a large portion of farmers do not own land or own little land which is insufficient to make a living or have to rent lands of other people for cultivation as well as where the yield per Rai is low shall be taken into consideration as criteria for the selection of priorities.

The agricultural land reform program shall be implemented without delay; and survey of lands for agriculture as well as development of agricultural land reform project in the area of every Changwat all over the Kingdom shall be completed by three years from the effective date of this Act.

Section 26. When a Royal Decree designating the land reform area has been enforced in any area,

- (1) If, in such area, there exists a stateowned land originally assigned for public use, whether the use of such land has been discontinued or, the condition for public use has been changed or, it is used by the public or, it has not been changed from being used by the public, when other plot or plots of land has or have been allocated for public use instead of the said land by means of the Committee making promulgation in the Government Gazette, such Royal Decree shall have the effect in revoking the condition of such land of being for public use without going through the revocation under the Land Code; and the ALRO shall have the power to reform such land for agriculture.
- (2) If, within the land reform area, there exists a public land for the specific use by the Government, such Royal Decree shall have the effect in revoking the condition of the said land

without going through the revocation under the Land Code, and the ALRO shall have the power to reform the said land for agriculture.

In case any portion thereof is still required for a specific use by the Government the Committee shall allocate land for the said use as appropriate by making the promulgation in the Government Gazette.

- (3) If, in the said land reform area, there exists a public land which has been left unused or a land which has been expropriated or deserted or become a state-owned land again by other reasons under the Land Code and is not in the national reserve forest area or an area designated as permanent forest area by the resolution of the Cabinet, the ALRO shall be empowered to reform such land for agriculture.

Section 27. When a Royal Decree designating the land reform area has been enforced in any area, the authorities or those working in cooperation with the authorities shall have within the said area, the following powers :

- (1) To enter and perform any work as necessary for land survey, but the owner or occupant must be notified in advance.
- (2) To place boundary marks or lines by staking or trenching. In case it is necessary to construct any mapping stakes in the land of anybody, the authorities shall have the power to put up the stakes as necessary.

When it is necessary and appropriate, the authorities have the power to excavate, cut and trim branches of trees and take other necessary actions on obstruction of the survey. In so doing, it shall be taken into consideration that the owner or occupant of the estate will suffer the least damage.

The owner or occupant of the land and related person shall render convenience as it is appropriate.

Section 28. Within the period of three years from the effective date of the Royal Decree as prescribed under Section 25, no persons shall dispose of for any reasons or create any bindings to the land in the land reform areas unless a written consent is obtained from the Committee or a person who is authorized by the Committee.

In case the ALRO is conducting the purchase or expropriation of a piece of land, if an action is breaching the provision of paragraph one and it is the building or whatever that creates damage or obstruction to the agricultural land reform activities, the Committee or person who is authorized by the Committee shall have the power to issue a written order to the owner or occupant of the land to remove it within a period of time as may be determined. If the owner or occupant does not comply with, the Committee or person who is authorized by the Committee shall have the power to conduct the removal of it for which the owner or occupant of the said land cannot claim the compensation and must pay for the removal expenses.

Section 29. Within the land reform area, when a piece of land in any area is considered by the Committee to be reformed for agriculture, the ALRO shall have the power to purchase or expropriate such land as follows :

- (1) If land in one or many pieces is of the total area of exceeding 50 Rais is owned by one or many persons in the same family who is engaged in farming by himself, the ALRO shall be empowered to purchase or expropriate the excess of 50 Rais.
- (2) If the land as stated in (1) is of the total area of exceeding 100 Rais and the owner who is engaged in farming by himself uses such land for the production of livestock whereof varieties, quantity and conditions are promulgated in the Government Gazette, the ALRO shall be empowered to purchase or expropriate the excess of the 100 Rais.

If the owner of any land has the desire to cultivate a land by himself in excess of those prescribed in (1) or (2) and has proved that he has cultivated the land in excess of those prescribed in (1) or (2) for not less than one year before the date this Act becomes effective and has proved that he is competent and has enough inputs to fruitfully cultivate such land as well as he himself will cultivate such land, an application with evidences shall be submitted to an authority. After the authority has investigated, report shall be submitted to the Committee. If it is approved by the Committee, conditions in granting the consent shall be determined for submittal to the Minister. If it is approved by the Minister, consent shall be made to such applicant to continue to enjoy the rights in the said piece of land, but limited to 1,000 Rais. In case the applicant who has been granted such rights fails to comply with the conditions as determined by the Committee, the ALRO shall be empowered to purchase

or expropriate the exceeding portion of the land for use under the agricultural land reform program.

In case any landowner has proved that he himself has engaged in the area of exceeding 1,000 Rais for not less than one year prior to the date this Act becomes effective and has the desire to continue to cultivate such land by himself, the Committee shall make consideration in accordance with the following criteria :

- a. A great deal of investment has been made in the cultivation of such land and such investment is made with supports from the Government.
- b. The farming enterprise is of the type being undertaken for the development of modern farming technology or still in great domestic or foreign demand.
- c. To be able to continue the operation the enterprise must have the characteristics to assist in the development of agriculture and to assist farmers in terms of production inputs, with the purpose to promote agricultural production and industry in a wide scope in view of demonstration as well as to serve as a market for farm products directly sold by farmers.
- d. After a period of 15 years, if a farmer institution has the desire or is able to take stock in such enterprise, the owner of such land shall agree to let the farmer institution take no less than 60% of the total stock. Such transaction shall be in compliance with the procedures and details to be prescribed by the Committee.

If it is considered by the Committee that consent should be granted, conditions for such consent shall be established for submittal to the Minister for consideration. If the Minister approves, consent shall be granted to let the applicant continue to have rights in such land. In case the applicant to whom such rights are granted fails to comply with the conditions as prescribed by the Committee, the ALRO shall have the power to purchase or expropriate such exceeding portion of the land for use in the land reform program.

(3) If the owner of any piece of land does not cultivate the land by himself or, does not cultivate at all or, does cultivate only a little for the purpose of just maintenance of his right, the ALRO shall have the power to purchase or expropriate the portion of such land which is in excess of 20 Rais.

If the landowner under (3) has the desire to be engaged in agriculture by himself and has shown that he has enough competence and inputs to cultivate such land as well as he will cultivate such land by himself, application with evidences attached shall be submitted to the authority. After investigation has been completed by the authority, report shall be submitted to the Committee or person authorized by the committee for consideration to give consent to the applicant to continue to have rights in the land of the size prescribed in (1) or (2) as the case may be; and the Committee shall determine conditions for the consent. In case the person who receives rights in such land fails to comply with the conditions, the ALRO shall be empowered to purchase or expropriate such land for use in the agricultural land reform program.

The provisions prescribed in this section shall have no effect to any pieces of land belonging to any political bureaus, Government agencies, state enterprises, farmer institutions or as prescribed in the Ministerial Regulations.

Section 30. In the land reform area, if the land is state-owned of at least 10,000 Rais, the Committee shall lease to farmer institutions on a long-term basis. If the state-owned land is of less than 10,000 Rais, the Committee may lease it to farmer institutions or farmers on a long-term basis, but cannot transfer the rights in such state-owned land. But if the land is gained by purchase or expropriation, the Committee may lease to farmers or farmer institutions on a long-term basis or sell to farmers or farmer institutions on the hire-purchase basis in accordance with the conditions prescribed by the Committee under the following criteria:

- (1) Farmer and persons in the same family who are engaged in other type of farming except (2) in an area of not exceeding 50 Rais.
- (2) Farmer and persons in the same family producing livestock as promulgated by the Minister under Section 29 (2) in an area of not exceeding 100 Rais.
- (3) Farmer institutions by which land will be allocated to farmers in accordance with (1) or (2) on the basis of long-term lease or hire-purchase at the size of land as the Committee will see fit.

Section 31. If any farmer wants to have rights in land or to rent land for cultivation exceeding the limitations as prescribed under Section 30 (1) or (2) and can prove that he is competent and has enough inputs to make

use of such land additionally requested for agriculture and that he will cultivate such land by himself, application with evidences shall be submitted to the authorities.

After investigation, the authorities shall submit the application together with the investigation report to the Committee.

The Committee has the power to permit the applicant to have the rights on land or to rent land as it is appropriate but must not exceed one time as much as the size prescribed under Section 30 (1) or (2). Conditions may be determined. In case the person to whom permit is granted fails to comply with the conditions, the Committee may repeal such permit and may purchase or take action to expropriate or order the cancellation of lease of such land entirely or partly as it is appropriate and make use of such land under the agricultural land reform program.

Section 32. When a Royal Decree designating land reform area is enforced in any area and the ALRO has already purchased or expropriated any piece of land, the rights of the tenant in such piece of land under a lease or law on rice farm land rental control shall come to an end.

Section 33. When a Royal Decree designating land reform area is enforced in any area, the authorities shall give the notice to all of the landowners, whose land is located in the land reform area, to declare the number of pieces of land, size and location of each piece, and utilization of every piece of land he owns to the authorities within 90 days in accordance with the pattern and procedures as determined by the Minister which are promulgated in the Government Gazette.

Section 34. In expropriating land or real estate to be reformed for agriculture under this Act, the law on expropriation of real estates shall be applied.

With regard to the land expropriated in accordance with paragraph one, the ALRO or a person authorized by the ALRO shall be empowered to immediately occupy the said land for the purpose of reforming it for agriculture.

Section 35. Payment of compensation to the owner of land or real estate which is expropriated for being reformed for agriculture shall be made in cash in the amount of 25% of the total amount of the compensation. The remainder shall be made in Government bonds with the interest rate of not less than 8% per annum for the period of repayment of 10 years; and

the terms of payment shall be in accordance with the provisions in the Ministerial Regulations.

In case a piece of land to be expropriated has the area of not exceeding 25 Rais and the owner of such land does not have land in any other places, inside or outside the land reform area, the entire payment shall be made in cash on the date the rights on such land is transferred ; however, the amount shall not exceed the maximum amount as provided in the Royal Decree.

Section 36. The Committee shall determine the amount of compensation with consideration of previous acquisition, fertility and location of the land or real estate including the value of the main farm products produced therefrom. This is for the reason of creating justice for the society and for those farmers who will have to carry the burden of making payment for the land or real estate to the ALRO.

The authorities shall inform in writing the landowner or person entitled to receive compensation, of the amount of compensation. If the landowner or person entitled to receive compensation does not agree to the amount of such compensation, he shall have the right to file a petition in accordance with Section 40.

All the lands and real estates as expropriated under this Act shall be held in possession of the ALRO for the benefits in the agricultural land reform.

Section 37. Occupancy prescription shall not be used for argument with the ALRO in the case of land or real estate acquired by the ALRO under this Act.

Section 38. If the ALRO is concerned with any activity required by law to be registered in the real estate or property right in connection with the real estate stipulated in the agricultural land reform, the ALRO shall be exempted from paying the fees levied for such registration.

Section 39. The land whereof the rights are given to a person under the agricultural land reform program shall not be divided or the rights in such land shall not be transferred to another person, unless in the event of inheritance by heirs or transfer to farmer institution or to the ALRO for the benefits in the agricultural land reform. The proceedings shall be conducted in accordance with the criteria, procedures and conditions as prescribed in the Ministerial Regulation.

Chapter IV

PETITION

Section 40. If any owner of the land or real estate or person who is entitled to receive compensation wishes to petition, the petition shall be filed to the Petition Committee within the period of 30 days from the date of receipt of the notification as prescribed in Section 36.

Section 41. There shall be a Petition Committee composing of the Undersecretary of the Ministry of Justice as Chairman with a learned person in the field of laws, a learned person in the field of soils, a learned person in the field of agricultural economics and a learned person in the field of crops to serve as committee members. The Chairman shall appoint a committee member or any person as the Committee Secretary.

The Cabinet shall appoint learned persons to serve as members of the Petition Committee. A committee member or sub-committee member in the Committee of Changwat Land Reform Committee shall not be appointed to serve as member of the Petition Committee.

Section 42. The Petition Committee shall have the power and duty to judge a petition filed to the Petition Committee. The Petition Committee shall accomplish the judgment of a petition within the period of 90 days counting from the date of receiving the petition.

Should the petitioner not satisfy with the decision, charges shall be brought to the Administration Court within one month. In case the Administration Court had not as yet been founded in accordance with the provision of the Constitutions, the stated provision shall not be put to force.

Section 43. The Petition Committee shall be empowered to appoint one or many sub-committees to act within the scope of power of the Petition Committee or to assist in carrying out any assignment except in the case of judging the petition; and Sections 17 and 18 shall be applied.

Section 44. The term of office of the Petition Committee Members appointed by the Cabinet shall be two years. A committee member who is terminated from office for due term may be reappointed.

In case a member is appointed to fill a vacancy whereof the term of office is still valid, such person appointed to succeed shall be in office until the term of office of the Petition Committee Member he succeeds expires.

Section 45. Sections 16, 17 and 18 shall be applied to the Petition

Committee.

Section 46. Principles and procedures in filing petition, and procedures in judging petition shall be determined by the Ministerial Regulations.

Chapter V

PENALTY CLAUSE

Section 47. Any person interfering with or, not providing convenience to, the authorities as prescribed in Section 23 or Section 27, shall be subjected to imprisonment for not exceeding one month or to a fine of not exceeding one thousand Baht or both the imprisonment and fine.

Section 48. Any person violating or not complying with the announcement of the Minister issued in accordance with Section 33 shall be subjected to a fine penalty of not exceeding one thousand Baht.

Ⅲ 圃場整備法

(日本文・仮訳)

圃 場 整 備 法

- 第 1 条 この法令を「圃場整備法」と呼ぶ。
- 第 2 条 この法令は官報で発表の日より効力を発する。
- 第 3 条 この法令に一部規定されたり、或いはこの法令に矛盾する他の全ての法律、規定、指令に対しこの法令が優先する。
- 第 4 条 この法令で「圃場整備」(land consolidation)とは、増産および生産コストを下げるために、同地域内の数多くの分散した土地を統合整備し、土地の形態および境界を再整理し、用排水路および農道を建設し整地、土壌改良を行い、生産計画をたて、交換および輸送を農産物のマーケティング、土地権移譲の引き受け、土地を分割払いその他圃場整備関連事項、居住用の土地境界の設定などを行う耕地の全区画についての土地開発活動を意味する。
- 「農業」(agriculture)とは農業・協同組合大臣(the Minister of Agriculture and Cooperatives)発行の官報に規定されている、営農、園芸、畜産、水稲栽培、養蜂、養蚕、ラック(ワニスの原料)栽培、きのこ栽培などを意味する。
- 「圃場整備プロジェクト地域」(land consolidation project boundary)とは、勅令で圃場整備プロジェクト地域と指定する地域を意味する。
- 「圃場整備県委員会」(provincial committee of land consolidation)には、バンコックメトロポリス委員会も含む。
- 「地主」(land owner)とは、土地法(the land code)により土地を所有している人物を意味する。
- 「有資格役人」(competent official)とは、この法令に従い職務を実行するよう大臣に任命された人物を意味する。
- 「大臣」(Minister)とは、この法令実施に責任および管理権を有する大臣を意味する。
- 第 5 条 農業・協同組合大臣および内務大臣は、この法令実施の責任および管理権を有し、また有資格役人の任命権を有し各省の権限およ

び義務としてこの法令実施のために省令の発布権を有する。
このような省令および省規定は、政府官報で発表の日より効力を
発する。

第 I 章
圃場整備委員会

- 第 6 条 圃場整備中央委員会 (the Central Committee of Land Consolidation) は、議長として農業・協同組合大臣、副議長として農業・協同組合省次官補、内務省次官補を任命し、王室かんがい局局長、農業普及局局長、土地開発局局長、農業局局長、協同組合振興局局長、地方行政局局長、公共事業局局長、土地局局長、農村開発局局長、高速道路局局長、予算局局長、国家経済社会開発機構事務総長、農業および農業協同組合銀行頭取、さらに大臣および圃場整備中央事務局の局長で構成される評議会にて任命される最大限 5 名が委員会の委員および書記官となる。
- 第 7 条 第 2 4 条に規定されている圃場整備プロジェクト地域の決定に関する勅令が、バンコックメトロポリス地域で効力を発すると、委員会議長にバンコックメトロポリスの知事で構成される「バンコックメトロポリス圃場整備中央委員会」が設立される。
バンコックメトロポリス知事代理、バンコックメトロポリス副知事、バンコックメトロポリス農学者および土地局役人、王室かんがい局代表者、協同組合振興局代表者、公共事業局代表者、町村開発局代表者、圃場整備事業の現地責任者、農業および農業協同組合銀行の代表者、さらに、圃場整備プロジェクト内の地主の中から大臣が選んだ最大限 5 人が、この委員会の委員となり、書記官として圃場整備中央事務局の局長となる。
- 第 8 条 第 2 4 条に規定されている圃場整備プロジェクト地域の決定に関する勅令が効力を発すると、委員会議長に県知事で構成される「圃場整備県委員会」と呼ばれる県のための農業圃場整備委員会を設立する。
副知事、県法務長官、県土地局役人、県農業役人、県協同組合役人、県開発局役人、王室かんがい局代表者、土地開発局代表者、

- 高速道路局代表者、農業および農業協同組合銀行代表者、圃場整備地域内の郡の責任者である地方官および副地方官、圃場整備プロジェクト地域内の地主の中から大臣が選ぶ最大限5人が委員会の委員となり、県圃場整備事務所の責任者が委員兼書記となる。
- 第 9 条 第 6 条、第 7 条、第 8 条で定めた委員の任期は、2 年間とする。2 年間の任期途中で追加任命あるいは代替で任命された場合、この新任委員の任期は前任委員の残任期間とする。任期満了の委員会委員の再任命は妨げない。
- 第 10 条 第 9 条で任務の期限切れで解任となった場合の他、委員会委員は、次のような場合に解任される。
- (1)死亡の場合
 - (2)辞任の場合
 - (3)大臣評議会あるいは大臣の決議で解任の場合
 - (4)破産の場合
 - (5)無能力者あるいはほぼそれに等しい無能力者の場合
 - (6)最終判決で懲役刑を受けた場合
- (不注意で起った犯罪あるいはささいな犯罪は除く)
- 第 11 条 委員会会議は、全委員の 1/2 以上の出席が定足数として必要である。もし、議長が欠席あるいは職務を遂行できない場合には、副議長が委員会会議議長になる。もし、議長および副議長が欠席あるいは職務を遂行できない場合には出席委員の中から一人を選出して、その者を議長とする。
- 第 12 条 会議の最終決議は、投票数の過半数の賛成で決議される。各委員はそれぞれ一票を保有している。賛否同数の場合、会議議長が裁決を判明させる特別な一票を保有する。
- 第 13 条 圃場整備中央委員会は、圃場整備中央事務局および県事務所の活動を全般的に管理および監督する。また、特別に、次の権限および義務を有する。
- (1)各地域での圃場整備プログラム及び作業計画を立案すること。
 - (2)第 25 条に基づき、大臣に提出し官報で発表するために圃場整

備プロジェクト地域を検討し決定すること。

- (3) プロジェクト地域内で圃場整備活動を行うこと。
 - (4) 第32条により、プロジェクト地域内での土地獲得あるいは土地譲渡に関し、大臣に意見を述べること。
 - (5) 県委員会が提出したプロジェクト地域内で、土地区画管理および土地区画計画、用排水路建設、農道あるいは取付道路建設、整地、土地交換、土地譲渡、土地権譲渡引き受け、土地の分割払い、その他圃場整備に関する関連事項の許可を与えること。
 - (6) プロジェクト地域内の土地およびその他の財産に関する規則および評価基準を決めること。
 - (7) 県委員会が提出したプロジェクト費用を認可すること。
 - (8) 第42条により、国民の一般利用あるいは国の特別利用のための土地決定について認可を与えること。
 - (9) 第34条および第38条により、プロジェクト地域内の地主および土地に利害関係のある人々の要求あるいは訴えについて最終決定をくだすこと。
 - (10) 第19条により、圃場整備県事務所の所長任命および圃場整備のその他関連事項について、大臣に対し見解を述べたりアドバイスを与えたりすること。
 - (11) 中央事務局および県事務所が行う圃場整備関連の作業手順の規則あるいは規定、財政およびその他の活動を規定すること。
 - (12) この法令に従って圃場整備に関連するその他の活動を行うこと。
- 第14条 圃場整備県委員会は県事務所の活動を全般に管理および監督する権限と義務とを有し、特別に次の権限および義務を有する。
- (1) プロジェクト地域に妥当だと思われる測量を計画し、地主が圃場整備に同意した場合、その証拠として同意か否かの地主の意向を問いただすこと。
 - (2) 中央委員会が定めた規則および基準に従い、プロジェクト地域内の土地およびその他の財産の価値を評価すること。
 - (3) 中央委員会へ提出する各プロジェクトの圃場整備活動予算の支

出を承認すること。

- (4)中央委員会へ提出のためプロジェクト地域内で土地区画および管理、用排水路、農道あるいは取付道路建設を検討し、整地、土地交換、土地譲渡、土地権譲渡承認、土地の分割払い、圃場整備のその他関連事項を実施すること。
- (5)プロジェクト地域内の地主及び受益農民の会議を準備し、プロジェクトの目的および手順、地主の権利、義務、責任、恩恵を説明し、理解してもらい圃場整備についての協定を結ぶこと。
- (6)第34条、第35条、第36条に基づいて、調査を行い、要求を決定し、妥協するか、あるいは抵当に入った土地を償還するか、あるいは償還権を売却するかを決定すること。
- (7)中央委員会の規則、規定、決議あるいは、中央委員会の割り当てに従い、圃場整備に関連した財政手続き、およびその他を処理を行うこと。
- (8)中央委員会の規則、規定、決議に矛盾しない規則あるいは規定を事務所作業実施のために作ること。
- (9)県事務所の提案に従い、職員をプロジェクト地域内の部署につくよう任命すること。
- (10)圃場整備の目的に従い、圃場整備に関するその他の活動を行うこと。

第15条 中央委員会あるいは県委員会は中央委員会あるいは県委員会の割当て任務に応じて、研究、調査あるいは行動を行うよう副委員会に命ずる権限を持つ。第11条および第12条の規定は、副委員会会議に準用する。

第 Ⅱ 章
圃場整備事務所

- 第 16 条 圃場整備中央事務局は、農業・協同組合省に本部を置き、圃場整備活動を管理し、中央委員会が指定する行為を行い、この法令実施のための県事務所を監督する権限を与えられる。
中央事務局はバンコックメトロポリス事務所の職務を引き受ける。
- 第 17 条 第 24 条で規定する圃場整備地域の決定に関する勅令が各地域で効力を発すると、大臣は中央委員会および県委員会の通告に従って圃場整備活動を管理する権限が与えられる県事務所設立を官報で公表する権限を有する。
一つのプロジェクト地域が 2 つ以上の県におよぶ場合、中央委員会は、一県事務所にプロジェクトの全地域で圃場整備活動を実施する権限を与える。
その他の関連県、関連郡および関連町村において県の土地官、郡長および副郡長は、第 8 条に基づき県委員会委員になる。
- 第 18 条 農業・協同組合大臣は中央委員会が委任するプロジェクトを実施し全ての部署の有資格役人を監督するばかりでなく、規則あるいは規定および政策に従って事務所活動を管理する権限が与えられる中央事務局の局長を省内の役人から選出する。
中央事務局局長は県事務所を管理および監督する権限および義務を持つ。
- 第 19 条 農業・協同組合大臣は規則あるいは規定および政策に従って事務所活動を管理し、中央委員会および県委員会が委任するプロジェクトを実施し、全ての部署の有資格役人を監督する権限を与えられる県事務所の所長を、省内の役人から選出する。
- 第 20 条 中央事務局および県事務所の活動を専門に行う役人を任命する。
- 第 21 条 圃場整備の履行に際し、農業・協同組合省は次の権限を有する。
(1)物権、財産保持権、所有権、獲得権、購入権、賃貸し権あるいは賃借り権、分割払い購入契約権、貸付権、割り当て権、配列

権、譲渡抵当権、抵当権、交換権、譲渡受け取り権、土地あるいはその他財産の賃貸しあるいは分割払い購入契約の権利の譲渡受け取り権などを保有すること。

(2)貸付権、土地区分権あるいは賃借り権、賃貸権、分割払いで土地あるいは財産を与える権利、信用貸し権、譲渡抵当受け取り権、抵当受け取り権、譲渡権、土地あるいは、その他財産の賃貸権あるいは分割払い購入権の譲渡権などを保有すること。

第 2 2 条 中央委員会が推せんする第三者の取り扱いに際し、大臣が中央事務局あるいは県事務所の長に農業・協同組合大臣名で行動するよう指示することができる。

第 2 3 条 この法令に従ってあらゆる手段あるいは収用によって得た全ての土地および財産は、圃場整備のためにこの財産を民間企業に譲渡する権限が与えられている農業・協同組合省の財産と見なされる。財産譲渡の受け取りおよび財産譲渡の原則および手続きを含めてこのような財産の譲渡を受ける権利を有する個人の資格は、省規定の通りである。

第 Ⅲ 章
圃場整備の手続き

- 第 2 4 条 圃場整備地域としてのすべての場所における土地地域の決定は勅令で行う。
- 正当の持ち主あるいは所有者のリストを含めて、圃場整備プロジェクト地域内にある土地およびその他の不動産は、勅令の第一項に明記される。概略図も勅令に添付され、この地図は勅令の一部を成すものである。
- 第 2 5 条 第 2 4 条で勅令制定のために、大臣は、圃場整備地域内の測量位置を官報で公表し、概略図を添付する権限を有する。この地図は、官報の一部と見なす。
- 大臣公布の第一項に添付された地図により、有資格役人あるいはその共働者は次の権限を持つ。
- (1)地主に通知後、測量に必要な行動を取る権限。
- (2)レベルマークを書き境界マーク又は線を書き、土地マークを書き、みぞおよび水路を掘る権限。個人の土地にペンチマークをつけねばならない場合、それを行う権限。
- 地主にとっての障害をできるだけ少なくするために、測量の障害に対して必要で適当な行動、すなわち掘削、木枝の伐採、その他を行う権限。
- 第 2 6 条 第 2 5 条で大臣公表が効力を発すると、5 年間は、中央委員会あるいは中央委員会に委任された人物に文書で許可を受けた場合以外、だれもプロジェクト地域として測量された土地を処理したり、土地に税金を課したり、あるいは土地の見積りコストを高くしたりは決してできない。
- もし、許可なしに土地の見積りコストを高くした場合でも県委員会は、評価する土地および財産にこのような高いコストを含めてはならない。
- もし、圃場整備に障害になるような財産がある場合、県委員会は、

この障害物を決められた一定期間内に取り払うよう地主あるいは所有者に文書で指示する権限を持つ。もし地主あるいは所有者が指示に従わない場合、県委員会は障害物を取り払い権限を持ち、地主あるいは所有者は弁償を請求できず、取り払い費用を支払わねばならない。

- 第 27 条 勅令についての第 24 条の規定があらゆる県においてまだ実施されてなく、中央委員会がプロジェクトとして県の土地を圃場整備するのが当を得ていると判断すると、委員会あるいは委員会に委任された人物が、土地を圃場整備することに同意するか否かについて、その特定地域の個々の地主に意向を聞き、委員会は証拠として各地主の賛否を書きとめておかねばならない。
- 第 28 条 第 14 条の(1)あるいは第 27 条に従って、地主の意向を聞き、もし総地主の 1/2 以上が賛成すれば、第 25 条により、その時点で告示を行うことができる。
- 第 29 条 圃場整備についての勅令が各地域で効力を発すると県委員会は、償還あるいは保有権を持つ地主、抵当権者、購入者に対して定められた場所および時間に、県委員会へ権利書を持参あるいは送付するよう文書で通知する。
- 第 30 条 県委員会は、プロジェクト地域内で次の仕事を行う。
(1)各区画の土地およびその他の財産の価値を評価し、その価値により分類すること。
(2)圃場整備に関係あるプロジェクトの詳細、すなわち居住場所および一般利用される公共施設の場所を決定すること。
(3)前の地主およびその土地を受ける権利のある人物に割り当てる土地区画を決定すること。
(4)圃場整備に関係あるその他の活動を行うこと。
- 第 31 条 プロジェクト地域内で、有資格役人あるいはその共働者は次の権限を持つ。
(1)圃場整備実施に必要な活動を行うこと。
(2)土地区画および土地計画を再整理するために測量を行い、用排

水路、農道あるいは取付け道路建設を行い、整果およびその他圃場整備関連活動を行うこと。

(3) レベルマーク、境界マーク又は線を書き入れること。

圃場整備実施のために木、植物、いけがき、さく、その他を切るか、あるいは取り払うのが必要で適切だと有資格役人が考えたとそれを実施することができる。

(1)および(2)に従い、この仕事を行う際に、もし、不動産の所有者が許可しなかったり、この仕事を行う少くとも3日前に通知しなければ、役人は居住可能住家に隣接している建物、屋敷あるいは畑に立ち入ることができない。

第32条

プロジェクト地域内で、もし地主が第14条(1)あるいは第27条において賛否を表明しなかったりあるいは地主が自分自身で土地を利用せずに、他人に土地を賃貸して利用させている場合、農業・協同組合大臣は、圃場整備実施のためにその土地を買い取る権限を有する。

このときに、もし地主が自分の土地を売ることに同意しなかったり、第14条(2)による見積り価格より高い価格で売ろうとしたりすれば、このどちらの場合にも、農業・協同組合大臣が、その土地もしくは不動産を入手する必要があると判断すればこの土地および財産を収用できる。

これについては収用に関する法律が準用される。

第33条

県委員会は、バンコックメトロポリスの市民ホール、地域事務所、副地域事務所あるいは県民ホール、地区事務所あるいは副地区事務所、村事務所（必要の場合）およびプロジェクト地域内の共同集会場において、各区画の土地の権利書およびその他の証拠を含めて、圃場整備プロジェクト地域に関する勅令を報告し、県委員会は証書に従って圃場整備を行う。

第34条

土地に利害関係のあるすべての者は第33条に規定された書類をチェックし、通知日から60日以内に県委員会に抗議書を提出し抗議する権利を有する。

もし、前項に従って抗議書を提出する人があれば、県委員会は、調査し、その人物を呼び出して必要な声明書を与えるか、あるいは関係書類を送る権限を持ち、そして正しい決定を下し、その決定を関係人物に文書で通知する権限を持つ。

もしこの人物がこの決定に満足できない場合、決定通知日から30日以内に中央委員会へ訴える権利がある。そして、中央委員会がその訴えについて決定を下し、その決定を関係人物に送付する。このような抗議あるいは訴えの間に、県委員会は圃場整備活動を継続する。

第35条 プロジェクト地域内において、第23条により大臣布告前に、元の土地区画がすでに抵当に入っていれば県の委員会から文書で認可を得なければ、その抵当権者は抵当権を主張できない。県委員会は、地主が抵当権を償還するかあるいは圃場整備プロジェクトに従って地主が抵当に入った土地が得られるよう変更するなどして当事者が同意するような妥協案を出す。

前項において、もし地主が抵当権を償還あるいは変更できなければ、農業・協同組合大臣あるいは大臣に委任された人物は抵当権償還者が抵当権の代理あるいは抵当権者が受ける新区画地の抵当権設定者に見なして、抵当権を償還する権限を持つ。

前項において、関係当事者が抵当権を新区画地に変更するのに同意すれば、土地法に従って、抵当権償還登記費用を免除される。

第36条 プロジェクト地域において、もし元の土地区画が、第25条の大臣公布前に償還権とともに売られ、そして民法および商法の第497条に規定されている償還権を持つ売り手あるいは人物が、売られた財産を償還する権利をまだ持っている場合、県委員会は償還権を持っている人物が自分の財産を償還するようにするかあるいは権利を放棄する意志を文書で宣言するような妥協案を出す。償還権を持っている人物が自分の権利を放棄することに同意しなかったりあるいは自分の財産を償還できない場合は、農業・協同組合大臣あるいは大臣に委任された人物は買い手の権利を肩代わ

りするかあるいは償還権付き販売の条件で、新区画地の買い手となり売られた財産を償還する権限を持つ。

第37条 プロジェクト地域内において、県委員会は、地主の相互利益のために用排水路、農道あるいは取り付け道路およびその他公共施設建設を実施する。

第1項で規定した利用できる土地の価値は、第30条(3)による土地の価値は、第30条(3)による土地区画再整理前に、評価できる価値に比例して、各区画の土地および財産の見積り費用から差し引かれる。

第2項で差し引かれた各区画の土地および財産の価値は、第38条に従って割り当てられる新土地区画の正味の価値と見なされる。

第38条 第30条(3)の実施のために、県委員会は、個々の地主が元の土地あるいは元の土地の一部を得られるようにするか、あるいは地主に元の土地にできるだけ近い新区画を割り当てそして価値的にも元の土地にできるだけ近いものを割り当てるよう取り計らう。

この点において県委員会は、以上の原則に基づいて、土地割り当ての決定に関する協定を結ぶために地主会議を召集する。

前項における土地割り当てについての協定が結ばれると、県委員会は、バンコックメトロポリスの市民ホール、地域事務所、副地域事務所、あるいは県民ホール、地区事務所あるいは副地区事務所、村事務所（必要の場合）およびプロジェクト地域内の共同集会場において、地主名簿を含む土地計画についての発表を行う。交換協定は県委員会が交換実施を承認し、告示した日から30日以内に、県委員会に対し、関連地主が文書で通告することによって行われる。地主が交換について協定できないかあるいは県委員会が不承認の場合、地主は、抗議書提出および訴えの権利を持つ。この場合は、第34条の条項が準用される。中央委員会の決議は最終決定と見なされる。

第39条 第37条1項において、一般利用のために提供された個々の地主の土地および財産の価値は、元の土地の見積り費用の7%を越え

てはならない。

第37条1項において利用できる土地および財産が、もし元の土地の見積りコストの7%を越える評価を受けた場合、農業・共同組合省は、個々の地主に超過分を現金で補償する。

第38条によって、土地割り当てが行われ、地主が元の土地の正味の価格よりも過大あるいは過小見積りされた土地および財産を得た場合、地主は中央委員会が決定した原則、手順、条件に従いそれぞれ差額分の補償を支払ったり受けたりする。

第40条 県委員会が第30条(3)に従って元の地主あるいは土地権を持っている人物に対し割り当てる土地を決定すると、土地法に規定された有資格役人は、大臣規定に定められた原則および手順に従い、権利書を発行する。

この場合の権利書発行は無料である。

新しい権利書が発行されると古い権利書は無効になる。

第41条 もし、農業・協同組合省が、不動産登記の法手続き、あるいは、プロジェクト地域内の物権を処理する必要がある場合、省は登記費用を免除される。

第42条 プロジェクト地域決定に関する勅令が効力を発すると、

(1)もし、プロジェクト地域内に、国民の一般利用あるいは国の特別利用のために国が所有する土地がある場合、あるいは状況変化で放棄されたり、持主がなくもはや一般利用されていない土地がある場合、このような土地は圃場整備地域決定に関する勅令で回収され、この土地は圃場整備実施のために農業・協同組合省の所有地になる。

前項に従って回収された土地が、もし国民の一般利用あるいは国の特別利用のための土地の場合、県委員会は、国民の一般利用あるいは国の特別利用のためにその土地を継続して管理する。もし、管理ができない場合、県委員は別の代替地を割り当てる。前項に従って、もしその土地が管理されれば、県委員会は、中央委員会の認可により官報にその土地区域を示す概略図を添付

し公表する。

(2)もし、プロジェクト地域に、国の所有地、荒れ地、譲り渡された土地、放棄された土地、もしくは、土地法により国に返還された土地およびひどく分断された土地がある場合、これらの土地は、圃場整備実施のために農業・協同組合の所有地になる。

第43条

権理書受領の日から5年以内に、地主は財産相続、その地主が会員である協同組合あるいは農民グループに譲渡、圃場整備のために農業・協同組合省に譲渡、あるいは中央委員会から文書で認可を受けた場合以外、土地権を他人に譲渡できない。

前節に基づき、規定した期間内では、プロジェクト地域内の土地は、前項に該当しない。

第44条

プロジェクト地域内の地主は、県委員会から文書で認可を受けた場合以外は、圃場整備に損害を及ぼす建物あるいは事務所を建設するなどにより、農業以外の目的で土地を利用することを禁止されている。

この規定を破る人があれば、県委員会は、この人物に対し定められた期間内にその土地を片付けるか元通りにもどすか、あるいは、この行動を取り消すよう命じる権限を有する。もし、その人物がこの命令に従わない場合、委員会は、その土地を片付けるかあるいは元通りにもどし、命令を無視した人物は損害賠償を請求できず、この片付け作業の費用あるいは土地を元通りにもどす費用を支払わねばならない。

第45条

中央委員会は、地主からの圃場整備費用徴収の原則および基準を決定する。基本的なことは次の通りである。

(1)地主の一般利用のための用排水路、農道あるいは取り付け道路および公共施設の建設費用は、中央委員会が支払う実費から定められた割合で政府費用を補償するために地主から徴収される。そのため、地主は分割払いで毎年10%以上支払い、最初の支払いは、圃場整備プロジェクト完成の年から遅くとも3年以内に行われねばならない。政府は10%以上の補助金を与える。

(2)地主の土地で公式に行われる整地およびその他活動費用は、中央委員会が支払う実費から定められた割合で地主が負担し、そのため地主が条項(1)を準用して分割で支払う。

必要な場合、中央委員会は、(1)および(2)に従って支払い期間の短縮あるいは延長を考慮する。

第46条 圃場整備プロジェクト内の地主、農協あるいは、農民グループは、中央委員会が定めた原則、規準、割合に従って、給水料を含む一般利用のための用排水路、農道あるいは取付け道路および一般施設の修繕費および維持費を必要に応じて支払う。

第47条 この法令に従って圃場整備の測量、調査および実施のために、中央および県委員会の委員および有資格役人は、次の権限を持つ。

(1)プロジェクト地域の全ての土地あるいは場所に立入る権限。

(2)圃場整備に必要な声明書を与えるために人を文書で召集したり必要な書類その他を送付する権限。

第48条 第25条、第31条および第47条の(1)実施のため、委員会委員あるいは有資格役人は、地主より適当な設備を提供されて、日の出から日没まで彼らの任務を遂行する。この際に、有資格役人は関係人物に身分証明書を提示する。

大臣は身分証明書の形式を定め官報で発表する。

第49条 プロジェクト地域内の土地が、第43条に従い、所有権が他人に移った場合、譲受人は全ての支払いが満了になるまで譲渡人に代わって、第45条に従って費用、第46条に従って修繕費および維持費を支払う義務がある。そしてこの費用は民法および商法で認可された優先権と見なされる。

第 IV 章
罰 則

- 第 50 条 (1)第 25 条、第 31 条あるいは第 47 条の(1)に従って行動する県
委員会の会員あるいは有資格役人に設備を提供するのを怠る。
(2)第 29 条あるいは第 47 条の(2)による召集に応じない。
以上の場合、2,000 パーツ以下の罰金を支払わねばならない。
- 第 51 条 第 44 条の 1 節を破る人は全て、2,000 パーツ以下の罰金を
支払わねばならない。

IV 圃場整備法

(英 文)

LAND CONSOLIDATION FOR AGRICULTURE ACT

B. E. 2517

Section 1. This Act is called the "Land Consolidation for Agriculture Act. B. E. 2517

Section 2. This Act shall come into force as from the day following the date of its promulgation in the Government Gazette.

Section 3. Other laws, regulations and orders as partly prescribed in this Act or which are opposed or contradictable to this Act, shall these be substituted by this Act.

Section 4. In this Act:

"land consolidation" means conducting of land development activities on every single plot of cultivated land so as to increase productivity and to reduce cost of production by way of consolidating a number of fragmented pieces of land in the same areas and rearranging land shapes and boundaries; constructing irrigation and drainage systems and farm roads; undertaking activities of land levelling, soil improvement planning on production and marketing of agricultural products including exchanging, transferring and accepting transfer of right in land; giving land on hire-purchase; and others relating to land consolidation and alignment of land boundaries for habitation.

"agriculture" means farming, gardening, animal husbandry, aquiculture, apiculture, sericulture, lac culture, mushroom cultivation and others as being prescribed in the Government Gazette by the Minister of Agriculture and Cooperatives.

"land consolidation project boundary" means land boundary as determined by the Royal Decree to be a land consolidation project boundary.

"provincial committee of land consolidation" shall include a committee of Bangkok Motropolis.

"land owner" means a person who is entitled to possess a land according to the Land Code.

"Competent official" means any person appointed by the Minister to perform his function in accordance with the Act.

"Minister" means the Minister having charge and control of the execution of this Act.

Section 5. The Minister of Agriculture and Cooperatives and the Minister of Interior shall have charge and control of the execution of this Act, and shall have the power to appoint competent officials and to issue Ministerial Regulations for the execution of this Act on the part of each ministerial power and duty.

Such Ministerial Orders and Regulations shall come into force upon the date of their promulgation in the Government Gazette.

Chapter I
COMMITTEE OF LAND CONSOLIDATION

Section 6. The Central Committee of Land Consolidation for Agriculture is to be appointed, so-called "the Central Committee of Land Consolidation" consisting of Minister of Agriculture and Cooperatives as a Chairman of the Committee, Under-Secretary of State for Agriculture and Cooperative as Vice-Chairman, Under-Secretary of State for Interior as Vice-Chairman including other members as the following:

Director-General of the Royal Irrigation Department, Director-General of Department of Agricultural Extension, Director-General of Department of Land Development, Director-General of Department of Agriculture, Director-General of Department of Cooperative Promotion, Director-General of Department of Local Administration, Director-General of Department of Public Prosecution, Director-General of Department of Land, Director-General of Department of Community Development, Director-General of Department of Highways, Director of Budget Bureau, Secretary-General of the National Economic and Social Development Board, Bank Manager for Agriculture and Agricultural Cooperatives and not exceeding five other members who shall be appointed by the Council of Ministers and Chief of the Central Office for Land Consolidation shall be member and secretary to the Committee.

Section 7. When the Royal Decree concerning determination of Land Consolidation Project boundary as provided in Section 24 has come into force in any area of Bangkok Metropolis. There shall be a Committee of Land Consolidation for Agriculture to Bangkok Metropolis called "Committee of Land Consolidation of Bangkok Metropolis" consisting of the Governor of Bangkok Metropolis as Chairman of the Committee, including a Deputy Governor of Bangkok Metropolis, Assistant Governor of Bangkok Metropolis, Agriculturist of Bangkok Metropolis, Land Officer of Bangkok Metropolis, Representative of the Royal Irrigation Department, Representative of Department of Land Development, Representative of Department of Cooperative Promotion,

Representative of Department of Public Prosecution, Representative of Department of Town and Country Planning, Local Chief of Land Consolidation, Representative of Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives as members and not more than five other members who shall be elected among land owners in the Land Consolidation Project boundary by the Minister and there shall be Chief of the Central Office of Land Consolidation as member and secretary to this Committee.

Section 8. When the Royal Decree concerning determination of Land Consolidation Project boundary as provided in Section 24 has come into force in any provincial area. There shall be a Committee of Land Consolidation for Agriculture to the Province called "Provincial Committee of Land Consolidation" consisting of Provincial Governor as Chairman of the Committee including Assistant Governor, Provincial Attorney-General, provincial Land Officer, Provincial Agricultural Officer, Provincial Cooperative Officer, Provincial Development Officer, Representative of the Royal Irrigation Department, Representative of Department of Land Development, Representative of Department of Highways, Representative of Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives, District Officer and Deputy District Officer who is Chief to local Sub-District in the Land Consolidation area as members and not more than five other members who shall be elected among land owners in the Land Consolidation Project boundary by the Minister and there shall be Chief of the Provincial Office of Land Consolidation as member and Secretary to the Committee.

Section 9. The Committee appointed under the preceding sections 6, 7 or 8 shall hold office for a term of two years.

In case of a committee member appointed during the term of office of the existing committee whether it shall be an additional or substitute appointment, the newly appointed member shall hold office for the remaining term of the previously appointed committee member.

The Committee Members who retire from office may be reappointed.

Section 10. Apart from retirement upon the expiration of the term of office under the first paragraph of Section 9, the Committee Members appointed vacate their office upon:

- (1) death;
- (2) resignation;
- (3) being discharged by the resolution of either the Council of Ministers or Ministers, provided the case may be;
- (4) being a bankrupt;
- (5) being an incompetent or quasi-incompetent person;
- (6) having been sentenced by a final judgement to a term of imprisonment, except for offenses committed through negligence or petty offenses.

Section 11. At a meeting of the committee, an attendance of not less than one-half of the total number of member is required to constitute a quorum.

If the Chairman is absent or unable to perform his duty, the Vice-Chairman who is elected among the members present shall act as the Chairman of the Committee meeting.

If the Chairman and Vice-Chairman are absent or unable to perform their function, the members present shall elect one among themselves to preside over the meeting.

Section 12. The final decision of the meeting shall be taken by a majority of votes.

Each member shall have one vote. The Chairman of the meeting shall have an additional vote as a casting vote in case of a tie.

Section 13. The Central Committee of Land Consolidation shall have the power and duty to control and

supervise in general the activities of the Central and Provincial Offices of Land Consolidation and shall, in particular, include the power and duty as follows:

(1) to plan land consolidation programme in different localities and determine a work plan;

(2) to consider and determine the boundaries of the Land Consolidation Project in order to submit to the Minister for having it published in the Government Gazette according to Section 25;

(3) to conduct land consolidation activities within the Project boundary;

(4) to submit view to the Minister in terms of land procurement or land surrendered within the Project boundary under Section 32;

(5) to give approval to land plot management and planning, irrigation and drainage systems, construction of farm roads or access way, land levelling, exchange, transfer and accepting transfer of right in land, giving land on hire-purchase and others relative to land consolidation within the project boundary as submitted by the Provincial Committee;

(6) to determine principles and assessment measures concerning land and other properties in the Project bounds;

(7) to give approval to the Project expenditure as submitted by the Provincial Committee;

(8) to give approval to the determination on land which forms part of the domaine public of State for the common use of the people or for the special use of the State under Section 42;

(9) to give final decision to land consolidation queries upon the land owners' claim or appeal or of those who have interest in the land within the Project bounds under Sections 34 and 38;

(10) to give a view or an advice to the Minister on an appointment of a chief of the Provincial Office of Land Consolidation under Section 19 and on other matters relative to land consolidation;

(11) to prescribe rules or regulations on working procedure, financing and other activities relative to land consolidation as carried out by the Central and Provincial Offices;

(12) to conduct other activities in relation to land consolidation according to this Act.

Section 14. The provincial Committee of Land Consolidation shall have the power and duty to control and supervise in general the activities of the Provincial Office and shall, in particular, have the power and duty as the following:

(1) to organize a land survey as it deems fit for the determination of the Project boundary and inquire about the land owners' willingness whether they agree to have the land consolidated and make a note of consent or dissent as an evidence;

(2) to appraise the value of the land and other properties in the Project boundary in accordance with the principles and measures as set by the Central Committee;

(3) to appropriate budgetary disbursement for land consolidation activities of each project for submission to the Central Committee;

(4) to consider land plot planning and management, irrigation and drainage systems, construction of farm roads or access way, undertake activities on land levelling, exchange, transfer and accepting transfer of right in land, giving land on hire-purchase and others in relation to land consolidation within the project boundary for submission to the Central Committee;

(5) to arrange a meeting of land owners and these who are entitled to receive land in the project boundary in order to explain to them and enable them to understand the project's objectives and procedures, rights, duties, responsibilities and benefits that they may receive and make an agreement on land consolidation;

(6) to conduct investigation and decide upon claim, compromise or redeem mortgaged land or sale with right of redemption under respective section 34, 35 and 36;

(7) to deal with financial proceedings or others in connection with land consolidation according to rules or regulations or resolution of the Central Committee or as assigned by the Central Committee;

(8) to prescribe rules or regulations for the execution of the Office works which are not contradictable to rules, regulations or resolution of the Central Committee;

(9) to nominate personnels to take up their stations in the project boundary in compliance with the proposal of the Provincial Office;

(10) to conduct other activities in regard to land consolidation pursuant to its objectives.

Section 15. Either the Central Committee or the Provincial Committee shall have the power to appoint a Sub-Committee to study, research or take any action in accordance with the assignments of either the Central Committee or the Provincial Committee; and the provisions under section 11 and 12 shall apply mutatis mutandis to the Sub-Committee meeting.

Chapter II
OFFICE OF LAND CONSOLIDATION

Section 16. The Central Office of Land Consolidation shall have its headquarters in the Ministry of Agriculture and Cooperatives and shall be empowered to manage activities of land consolidation, to perform its deed as specified by the Central Committee and to supervise the Provincial Office for the execution of this Act.

The Central Office shall assume the duty of the Office of Bangkok Metropolis.

Section 17. When the Royal Decree concerning determination of Land Consolidation Project boundary as prescribed under Section 24 has been enforced in any area, the Minister shall have the power to promulgate in the Government Gazette an establishment of the Provincial Office which shall be empowered to manage activities of land consolidation in pursuance of the Central and Provincial Committee notification.

In the case where the Project boundary covers areas in two provinces onward, the Central Committee shall authorize any provincial office to manage activities of land consolidation in such boundary whether there shall be a provincial office existing in other relative provinces. The Provincial Land Officers, District Officers and Deputy District Officers who are also Chiefs to local Sub-District, in other referring provinces, districts and sub-districts shall also become members of the Provincial Committee under Section 3.

Section 18. The Minister of Agriculture and Cooperatives shall elect among officers in the Ministry Head of the Central Office who shall be empowered to administer the Office activities in accordance with rules, regulations and policies as well as to execute the project as entrusted by the Central Committee and to supervise the competent officials of all posts.

Head of the Central Office shall assume the power and duty to control and supervise the Provincial Office.

Section 19. The Minister of Agriculture and Cooperatives shall elect among officers in the Ministry Head of the Provincial Office who shall be empowered to administer the Office activities in accordance with rules, regulations and policies and to execute the project as entrusted by the Central and Provincial Committee and to supervise the competent officials of all posts.

Section 20. There shall be officers as appropriate to conduct activities of the Central and Provincial Offices.

Section 21. For the implementation of land consolidation, the Ministry of Agriculture and Cooperatives shall have the power as follows:

(1) to have real rights, own, possess, procure, purchase, lease or hire, hire-purchase, loan, allot, dispose, mortgage, pledge, exchange, accept transfer, accept transfer of right on lease or on hire-purchase of land and other properties;

(2) to loan out, lot or hire, lease, give land or properties on hire-purchase, give credit, accept the mortgage, accept the pledge, transfer, transfer of right on lease or on hire-purchase of land or other properties.

Section 22. In dealing with a third person, the Minister of Agriculture and Cooperatives, by the recommendation of the Central Committee, shall designate either Head of the Central or Provincial Office to act in the name of the Ministry of Agriculture and Cooperatives.

Section 23. All lands and properties obtained by all means or by expropriation according to this Act shall be exploited, in particular, for land consolidation and be regarded as properties of the Ministry of Agriculture and Cooperatives which is authorized to transfer such properties to private enterprise.

The qualification of an individual, who possesses a right to receive transfer of such properties, including principles and procedures of accepting transfer and transfer of property shall be in accord with the Ministerial Regulations.

Chapter III
PROCEDURE OF LAND CONSOLIDATION

Section 24. The determination of land boundary in any locality as the Land Consolidation Project boundary shall be enacted as the Royal Decree.

Land and other immovable properties existing in the Land Consolidation Project boundary including a list of owners or possessors by legal right shall be specified in the first paragraph of the Royal Decree, Contour map shall also be annexed to the Royal Decree and such map shall be regarded to form part of the Royal Decree.

Section 25. For the benefit of the enactment of the Royal Decree, under Section 24, the Minister shall exercise the power to have published in the Government Gazette the location for survey as land consolidation project boundary and there shall be outline of map appended to the publication. Such map shall be regarded to form part of the publication.

In the map annexed to the Minister's proclamation, paragraph 1, the competent officials or their co-workers shall have the power as follows:

- (1) to take necessary action for survey but not before giving the owners or possessors a notice;
- (2) to make level mark, boundary mark or boundary line, land mark or excavate ditches and water channel. In case any bench-mark must be made in any person land, they shall have the power to do so as necessary.

The competent officials have the power to excavate the land, cut off tree branches and do any other act towards impediments of survey as necessary and appropriate, in respect to least detriments to the owners or possessors.

Section 26. When the Minister's proclamation under Section 25 has come into force, within a period of five years, no one can dispose by all means or create any charge on land to be surveyed as the Project boundary or do any act which may heighten estimate cost of land unless he receives a permission in writing from the Central Committee or from a person entrusted by the Committee. '

In case of any act taken to heighten the estimate cost of land without permission according to the preceding paragraph, the Provincial Committee shall not include such high cost in assessable lands and properties. If they are properties which may cause detriments or impediments to land consolidation, the Provincial Committee shall have the power to instruct the land owners or the possessors in writing to remove all such impediments within a period of time fixed. If the land owners or possessors do not follow the instruction, the Provincial Committee shall have the power to remove and the formers shall not be able to claim compensation for it but must pay for such removal.

Section 27. As the provision under Section 24 of the Royal Decree has not yet been enforced in any province and the Central Committee deems it expedient to have land in any provincial locality consolidated as the Project boundary, the Committee or a person entrusted by the Committee shall make an enquiry about individual land owners' willingness in that specific area whether they agree to have the land consolidated and the Committee shall have to make a note of consent or disconsent of each land owner as an evidence.

Section 28. As the land owners' willingness being inquired according to Sections 14 (1) or 27, if there is a number of an agreeable land owners over one half of the total, the notification under Section 25 shall then be made.

Section 29. When the Royal Decree concerning Land Consolidation Project boundary has come into force in any area, the Provincial Committee shall inform the land owners, mortgagees, buyers with right of redemption or holders in writing to bring or send their title documents to the Provincial Committee at a place and time fixed.

Section 30. The Provincial Committee shall perform his task in the Project boundary as follows:

- (1) assess the value of lands and other properties in each plot and classify land by virtue of its value;
- (2) determine project description relative to land consolidation, sites of habitation and activities for public utility which shall be in common use;
- (3) determine land plots to be allotted to the former owners and to a person entitled to it;
- (4) perform other activities relative to land consolidation.

Section 31. Within the Project boundary, have the power as follows:

- (1) to do any act as necessary for the execution of land consolidation;
- (2) to conduct land survey in order to rearrange land plot and planning, conduct construction of irrigation and drainage systems, farm roads or access way, undertake activities on land levelling and others relative to land consolidation;
- (3) to make level mark, boundary mark and boundary line.

When it is deemed necessary and expedient the competent officials have the power to cut down or remove trees, plants, hedges and fences or any others for the necessity of performing land consolidation activities.

In performing such task according to paragraph 1 and 2 the officers are prohibited to enter buildings, compound or enclosure adjoining inhabitable dwellings unless the owners or possessors of immovable properties permit or are notified of the acts to be taken not less than three days before commencing such action.

Section 32. In the project boundary, if any land owner does not either show his consent or dissent according to sections 14 (1) or 27 or the land owners do not use the land by themselves for any purpose or let the others lease or utilize the land, the Minister of Agriculture and Cooperatives shall have the power to buy that land for the execution of land consolidation.

If the owners, according to the first paragraph, do not agree to sell their land or offer selling price higher than the estimate cost according to Section 14 (2), in either case the Minister of Agriculture and Cooperatives deems it necessary to procure that land or immovable property, he can expropriate such land and property. Thereby law concerning Expropriation may apply *mutatis mutandis*.

Section 33. The Provincial Committee shall put the notification of the Royal Decree concerning Land Consolidation Project boundary including specified title documents and other evident relative to rights in each plot in the City Hall of Bangkok Metropolis, Regional Office, Sub-Regional Office or Provincial Town Hall, District or Sub-District Offices, Tambol Office, provided the case may be, and at the community center in the project boundary, the Provincial Committee shall conduct land consolidation in accordance with documentary evidence.

Section 34. Whoever has interest in the land shall have a right to examine and object to these documents as prescribed under Section 33. by lodging a protest before the Provincial committee within sixty days from the date of notification.

In the case where the person lodging the protest under the preceding paragraph, the provincial committee shall have the power to investigate and summon any persons to give statement or send in relative documents as necessary and properly decide upon and then notify in writing to the person concerned of their decision.

Any person concerned who is not satisfied with decisive order according to the second paragraph shall have the right to appeal to the Central Committee within thirty days from the

date of receiving notification. When the Central Committee decides upon such an appeal as it should be they shall then notify in writing to the person concerned of their decision.

Pending a protest or appeal, the Provincial Committee shall carry on land consolidations activities.

Section 35. In the project boundary, if any original piece of land mortgaged before the proclamation of the Minister under Section 25, a mortgagee shall not be able to enforce the mortgage unless a permission in writing is received from the Provincial Committee. The Provincial Committee shall settle a compromise for the land owners to remove the mortgage or for the parties to agree modifying the mortgage to a new plot received by a mortgager in accordance with land consolidation program.

If the land owners are not likely to remove or modify the mortgage under the provision of the preceding paragraph, the Minister of Agriculture and Cooperatives or a person entrusted by the Minister shall have the power to remove the mortgage by regarding as being subrogated to the right of the mortgagee or as a mortgagee of a new plot of land received by a mortgagor

In the case where the parties agree to modify the mortgage to a new plot under the foregoing paragraph, the registration of removal of the mortgage shall be exempt from the costs of the registration of removal of the mortgage shall be exempt from the costs of the registration of the mortgage according to the Land Code.

Section 36. In the project boundary, if any original piece of land sold with right of redemption before the proclamation of the Minister under Section 25 and the seller with right of redemption or a person as prescribed in Section 497 of the Civil and Commercial Code can still exercise the right of redemption, the Provincial Committee shall settle a compromise for a person who has right of redemption to redeem his property or to declare his intention in writing to renounce his right. In the case where a person having such right does not consent to renounce his right or is unable to redeem his

property, the Minister of Agriculture and Cooperatives or a entrusted by the Minister shall have the power to redeem the property sold by regarding as being subregated to the right of the buyer or as a buyer of a new plot of land in terms of sale with right of redemption.

Section 37. In the project boundary, the Provincial Committee shall undertake constructing of irrigation and drainage systems, farm roads or access way and other public utility for the mutual benefits of the land owners.

The value of useable land as prescribed in paragraph 1 shall be deducted from the estimate cost of land and property in each plot in proportion to the assessable value before rearranging land plot under Section 30 (3) inrespective of its resources.

The value of land and property in each plot deducted under paragraph 2 shall be regarded as net value of the new land plots allotted according to Section 38.

Section 38. For the execution of Section 30 (3), the Provincial Committee shall arrange for individual land owner to obtain a piece of land in its original or part of its original or allot him a new plot as close to its original as feasible and comparatively close in value to the net value of his original one as much as possible. In this regard, the Provincial Committee shall summon the meeting of land owners in order to make an agreement concerning determination of land allotment according to the aforementioned principles.

Upon the agreement of land allotment is reached under the foregoing paragraph, the Provincial Committee shall place the notification of land planning including a list of the owners' names in the City Hall of Bangkok Metropolis, Regional Office, Sub-Regional Office or in the Provincial Town Hall, District or Sub-District Offices, Tambol Office provided the case may be and in the community center in the project boundary.

An agreement of Exchange may be made through the relative owners' notice in writing to the Provincial Committee within thirty days as from the date of notification when the Committee approves, an exchange shall be carried out.

In the case where the land owners incapable of making an agreement on Exchange or in case of the Provincial Committee's disapproval, the owners have the right to lodge the protest and to appeal. The provision under Section 34 shall apply mutatis mutandis.

The Central Committee's decision shall be regarded as final.

Section 39. The value of land and property of individual owner given for common use under Section 37 paragraph 1 must not exceed seven percent of the estimate cost of the original land.

If the useable land and property under Section 37 paragraph 1 has assessed over seven percent of the estimate cost of the original land, the Ministry of Agriculture and Cooperatives shall pay compensation to individual owner in each for the excess.

Section 39. bis. - When land allotment is settled under Section 38 any owner obtains land and property overestimated or underestimated than the net value of the original one, the owner shall pay or receive compensation for the differential according to principles, procedures and conditions as determined by the Central Committee.

Section 40. When the Provincial Committee has determined to apportion land to the original owner or to a person who has a right in such land according to Section 30 (3), the competent official as prescribed under the Land Code shall appropriate title documents to be issued in accordance with the principles and procedures as prescribed in the Ministerial Regulations.

Such issuance of title documents under paragraph 1 is exempt from fee.

When title documents are issued according to paragraph 1, the former shall be repealed.

Section 41. If the Ministry of Agriculture and Cooperatives is bound to deal with legal proceedings in the registration of immovable property or real right appertaining thereto in the project boundary, the Ministry shall be exempt from the cost of registration.

Section 42. When the Royal Decree concerning determination of the project boundary has come into force:

(1) If in the project boundary exists any land which forms part of the demaine public of State for the common use of the people or for the special use of the State, or which, is abandoned or becomes ownerless or by the changeable condition, is no longer in common use of the people. The status que of the demaine public of State in such land shall be excluded by the effect of the Royal Decree concerning determination of the land consolidation project boundary and that land shall become the property of the Ministry of Agriculture and Cooperatives for the execution of land consolidation.

If the land excluded according to paragraph (1) above is the land for the common use of the people or for the special use of the State, the Provincial Committee shall continue reserving that land for the common use of the people or for the special use of the State. If the reservation cannot be made, the Committee shall allot other pieces of land instead.

Provided the land management is conducted according to the preceding paragraph. The Provincial Committee, with the approval of the Central Committee, shall then have it published in the Government Gazette including an outline of map indicating land boundary annexed to such publication.

(2) If the project boundary includes land which forms part of the demaine public of State, waste land and land surrendered, abandoned or otherwise reverted to the State according to the Land Code and highly fragmented. Such land shall become the property of the Ministry of Agriculture and Cooperatives for the execution of land consolidation.

Section 43. Within a period of five years as from the date of receiving title documents, the land owner or a person entitled to receive the land shall not be able to transfer his right

to other persons except by devolution of an estate or to the Cooperative or Farmers Group in which he is a member, or to the Ministry of Agriculture and Cooperatives for the benefit of land consolidation or upon receiving a permission in writing from the Central Committee.

Within a period of time fixed under paragraph 1, the land in the project boundary is not subject to liability for enforcement of action.

Section 44. The owner of land or a person holding right in land within the project boundary is prohibited to use that land for other purposes, rather than for agriculture or construct any building or office upon that land which may cause damages to land consolidation unless he receives a permission in writing from the Provincial Committee.

In the case where a person violating the provision in the foregoing paragraph, the Provincial Committee has the power to order such person to remove, put the land in its former condition or extinguish such action within a period of time fixed. If the person does not follow such order, the Provincial Committee shall remove or put the land in its former condition, whereby a person who violates the order cannot claim for damages but must pay either for such removal or for having the land put in its former condition.

Section 45. The Central Committee shall determine principles and measures of cost investment and collection for land consolidation from the land owner or a person entitled to it on the basis as follows:

(1) costs of construction of irrigation and drainage systems, of farm roads or farm access way and public utility for common use of land owners or these entitled to receive land, shall be collected from land owners or those holding right in order to recover the Government expense at the rate fixed from real cost to be paid by the Central Committee, whereby the owners pay, not less than ten percent annually by instalments and the first payment is due at least in the third year as from the year upon the completion of Land Consolidation Project.

The Government shall subsidize such costs not less than ten percent.

(2) Costs of land levelling and other activities conducted officially in the land of owners or those entitled to it, shall be borne by the land owners or those holding right in land, at the rate fixed from real cost to be paid by the Central Committee, whereby the owners or persons holding right shall pay by instalments according to (1) mutatis mutandis.

Whereas necessary, the Central Committee shall consider reduction and extension of time for payments according to (1) and (2) as appropriate.

Section 46. The land owners or those entitled to receive land or the Cooperative or Farmers Group in the Land Consolidation Project boundary, provided the case may be, shall pay repair and maintenance fees of irrigation and drainage, of farm roads or farm access way and public utility for common use including water delivery fee according to principles, measures and rate fixed by the Central Committee.

Section 47. For the benefit of survey, investigation and execution of land consolidation in accordance with this Act, members of the Central and the Provincial Committee and competent officials shall have the power as follows:

- (1) to enter any land or place of the project boundary;
- (2) to summon in writing any person to give statement or send in documents or others concerning land consolidation as necessary,

Section 48. For the execution of Sections 25, 31 and 47 (1), members of the Committee or competent officials shall perform their act during the time of sunrise to sunset where by the landowners or persons entitled to receive land shall afford facilities to them as it deems fit. In this respect, the competent officials shall show their identity cards to a person concerned.

The Minister shall fix a form of an identity card and have such form published in the Government Gazette.

Section 49. If any piece of land in the project boundary is transferred its possessory right to any person under Section 43, a transferee is bound to pay the costs according to Section 45, and the repair and maintenance fees according to Section 45 in place of a transformer until all payments are due and such expenses shall be regarded as preferential rights registered according to the Civil and Commercial Code.

Chapter IV
PENALTIES

Section 50. Whoever

(1) fails to provide facilities to a member of the Provincial Committee or to a competent official to act under Sections 25, 31 or 47 (1); as the case may be;

(2) fails to comply with the summons issued by such persons under Sections 29 or 47 (2)

Shall be liable to a fine not exceeding two thousand Baht.

Section 51. Whoever violates Section 44, paragraph 1 shall be liable to a fine not exceeding two thousand Baht.

